

---

---

# 家賃支援給付金 申請補助シート記入説明書 ～個人事業者等向け～

---

---

家賃支援給付金事務局  
(令和2年度家賃支援給付金事務事業)

# はじめに

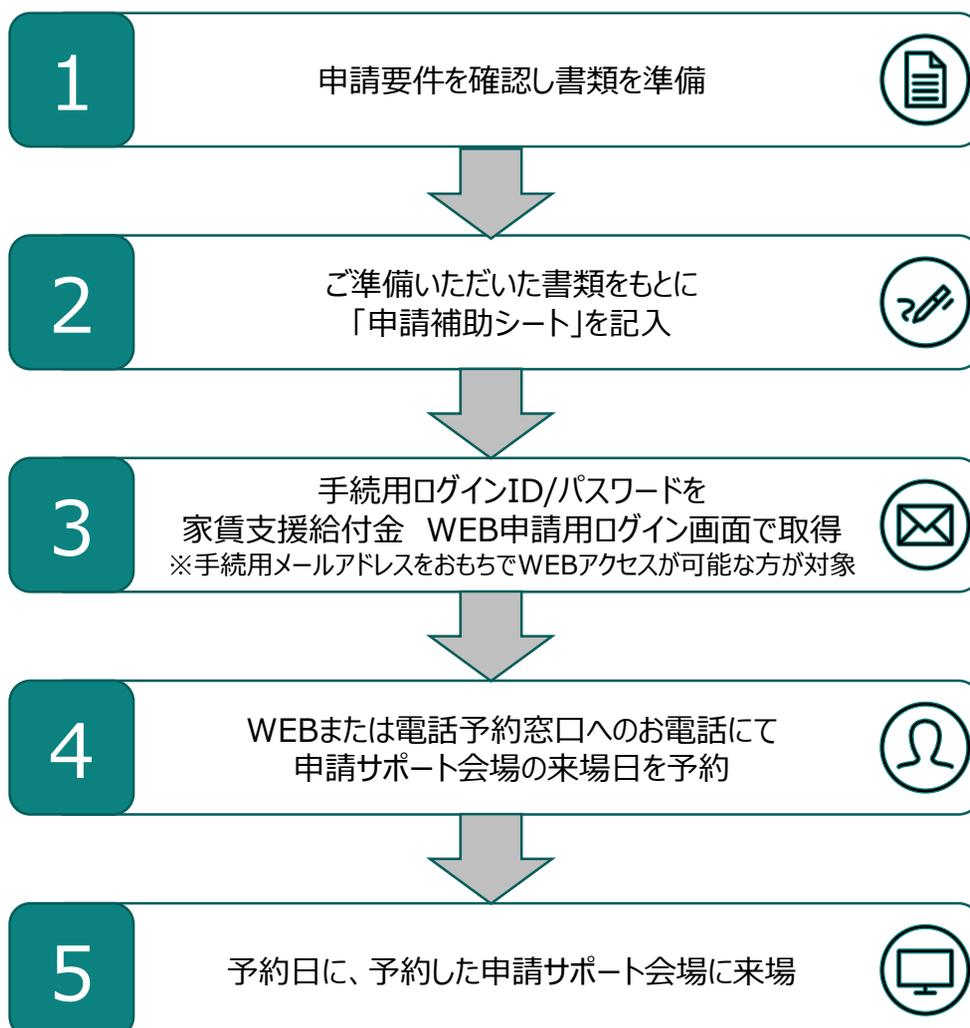
- ◆ 家賃支援給付金の申請方法は、WEB上での「電子申請」を基本とします。
- ◆ WEB上での「電子申請」は、家賃支援給付金 WEB申請用ログイン画面から申請してください。

WEB申請用ログイン画面：<https://reception.yachin-shien.go.jp/login>

家賃支援給付金	検索
---------	----

- ◆ 電子申請の方法がわからない方、できない方に限定して申請サポート会場にてスタッフが電子申請の入力サポートをおこないます。
- ◆ 本冊子では、申請サポート会場にて申請をおこなう申請者の方にご準備いただく書類と、申請補助シートの記入のしかたについてご説明します。

## 申請のながれ（概略）



# もくじ

<b>1</b>	<b>申請概要</b>	<b>5</b>
	申請できる方（原則）	6
	申請できる方（例外）	7
	申請期間	8
<b>2</b>	<b>必要な書類と記入例</b>	<b>9</b>
	はじめにご準備いただくもの	11
	誓約書と売上関連	12
	誓約書	13
	申請の種類と売上関連書類の確認方法	14
	売上関連書類の構成	16
	売上関連書類の詳細	17
	基本情報の記入例	33
	売上関連情報の記入例	37
	賃貸借関連	59
	賃貸借関連書類の確認方法	60
	賃貸借関連書類の構成	62
	賃貸借関連書類の詳細	63
	賃貸借関連情報の記入例	77
<b>3</b>	<b>ご来場前・当日のお願い</b>	<b>85</b>
	申請サポート会場ご来場前のお願い	86
	申請サポート会場ご来場当日のお願い	87
<b>4</b>	<b>付録</b>	<b>89</b>
	誓約書の補足説明	90



---

# 1. 申請概要

---

# 申請できる方（原則）

- ◆ 家賃支援給付金は、売上要件と賃貸借契約に関する条件を**すべて**満たしている場合、申請が可能となります。
- ◆ **すべての条件を満たしているか**、□に✓を入れてご確認ください。

## 売上要件

- 2019年12月31日以前（特例D【2020年新規開業特例】を用いる場合は、2020年3月31日以前）から事業収入（売上）を得ており、**今後も事業継続意思があること**
- 新型コロナウイルス感染症の影響などにより、**2020年5月～2020年12月において以下のいずれかに該当すること**
  - いずれか1か月の売上が**前年同月※と比較して50%以上減っていること**
  - 連続する3か月の売上の合計が**前年同期間※の合計と比較して30%以上減っていること**

※ 例外を用いる場合、例外ごとに定める月・期間と比べるものとする
- 他人の土地・建物をご自身で営む事業のために直接占有し、使用・収益（物を直接に利活用して利益・利便を得ること）**をしていることの対価として、**賃料の支払い**をおこなっていること

## 賃貸借契約に関する条件

- 2020年3月31日**の時点で、**有効な賃貸借契約があること**
- 申請日**時点で、**有効な賃貸借契約があること**
- 申請日より**直前3か月間の賃料の支払いの実績があること**
- 自己取引でないこと**  
※自己取引とは、賃貸人（かしぬし）と賃借人（かりぬし）が実質的に同一人物となる取引
- 親族間取引でないこと**  
※親族間取引とは、賃貸人（かしぬし）と賃借人（かりぬし）が配偶者または一親等以内となる取引
- 同一契約内にあるすべての物件を**転貸（又貸し）していないこと**  
※物件の転貸（又貸し）とは、借りている物件を別の人に貸すこと

# 申請できる方（例外）

- ◆ 前ページの売上要件を満たしていない場合でも、以下にあてはまる方は、給付の対象となる可能性があります。
- ◆ ただし、**原則の要件にあてはまる場合の申請に比べて、申請内容の確認に時間がかかります。**
- ◆ 複数の特例の要件に該当する場合、**あてはまる特例に必要な書類をすべてご準備ください。**

## 特例A【2019年新規開業特例】

- 2019年の以下の期間内に開業した方  
《**青色申告決算書（月次の売上がわかるもの）を提出している方**》
- 売上が減った月（または連続する3か月の最初の月）に対応する  
**2019年の同じ月から2019年12月31日までの間**
- 《**それ以外の方**》
- **2019年1月1日から2019年12月31日までの間**

注）2019年中に新規開業したものの、2019年の売上が存在しない（0円である）方は、特例D【2020年新規開業特例】の適用が可能です

## 特例B【罹災（りさい）特例】

- 2018年または2019年に発行された罹災証明書**などをもつ方

## 特例C【事業承継特例】

- 2020年1月1日から4月1日までの間に事業承継を受けた方**  
または**2020年4月2日以降に死亡による事業承継を受けた方**

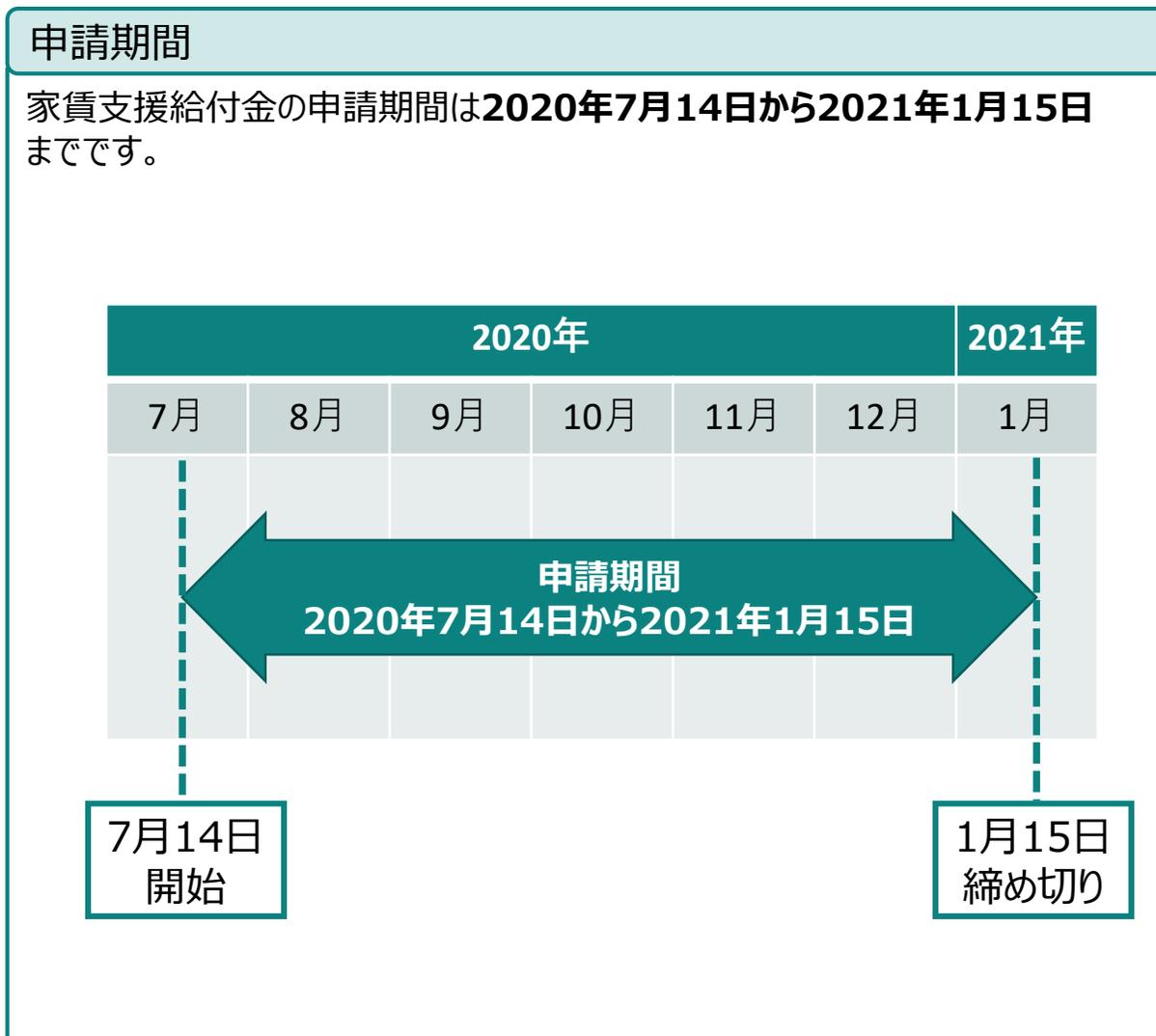
注）2019年に事業承継を受けた方は、特例A【2019年新規開業特例】の適用が可能です（要件は特例Aに準じる）

## 特例D【2020年新規開業特例】

- 2020年1月1日から2020年3月31日の間に開業した方、**  
2019年中（2019年1月1日から2019年12月31日までの間）に新規開業したものの、**2019年の売上が存在しない（0円である）方**

# 申請期間

- ◆ 家賃支援給付金の申請期間は以下となります（8月28日時点）。



---

## 2. 必要な書類と記入例

---



# はじめにご準備いただくもの

- ◆ 申請の準備にあたり、2種類の「申請補助シート集」（「基本情報と売上関連情報」と「賃貸借関連情報」）をご確認のうえご記入ください。
- ◆ 「賃貸借関連情報」のシート集は賃貸借契約ごとに準備が必要です。

## 家賃支援給付金 申請補助シート集 ～個人事業者等向け～

### 基本情報と売上関連情報

シート番号	シート名
①	誓約書
②	例外申告と売上関連で必要な書類一覧
-	【付録】提出書類の確認
③	基本情報
④	売上関連情報

※申請補助シート集 ～個人事業者等向け～ 「賃貸借関連情報」のシートも必ずご記入ください。

第3版

## 家賃支援給付金 申請補助シート集 ～個人事業者等向け～

### 賃貸借関連情報

複数の賃貸借契約がある場合、**賃貸借契約ごと**にこの申請補助シート集が必要です

シート番号	シート名
①	賃貸借関連情報で必要な書類一覧
-	【付録】提出書類の確認
②	賃貸借関連情報
③	追加物件情報
④	証明書様式（フォーマット）

※申請補助シート集 ～個人事業者等向け～ 「基本情報と売上関連情報」のシートも必ずご記入ください。

第3版

# 誓約書と売上関連

- ◆ 「申請補助シート集」の「基本情報と売上関連情報」で申請に必要な書類について説明します。

## 家賃支援給付金 申請補助シート集 ～個人事業者等向け～

### 基本情報と売上関連情報

シート番号	シート名
①	誓約書
②	例外申告と売上関連で必要な書類一覧
-	【付録】提出書類の確認
③	基本情報
④	売上関連情報

必要な書類を確認  
するためのシート  
(例外申告を含む)

※申請補助シート集 ～個人事業者等向け～ 「貸借関連情報」のシートも必ずご記入ください。

第3版

# 誓約書

- ◆ 「誓約書」は自筆の署名と申請日付を記入のうえ、ご提出ください。
- ◆ 誓約書内容の補足説明は90、91ページをご確認ください。

## 誓約事項の確認

### 誓 約 書

今般の家賃支援給付金の申請にあたり、以下の事項を含め、給付規程に従っていることを、誓約します。  
この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

- 1.申請者は、家賃支援給付金を受給後も、事業を継続する意思があること
- 2.申請者は、給付対象条件を満たしていること
- 3.申請者は、賃貸借契約等に基づいて、自ら営む事業のために他人の所有する土地又は建物を使用及び収益していること
- 4.申請者は、申請に係る土地又は建物を他者に転貸していないこと
- 5.申請者は、申請に係る土地又は建物が転貸を制限する条項に違反していることを、契約時に認識していなかったこと。
- 6.申請者は、法律上の原因なく又は違法に土地又は建物を使用及び収益していないこと
- 7.申請者は、申請に係る土地又は建物に関し、自己取引及び親族間取引を行っていないこと
- 8.必須入力事項や提出書類等の内容が虚偽でないこと
- 9.申請者は、過去、家賃支援給付金の給付通知を受け取った者でないこと
- 10.申請者は、不給付要件に該当しないこと
- 11.申請者は、事務局及び中小企業庁長官の委任した者が行う、関係書類の提出指導、事情聴取、立入検査等の調査に応じること
- 12.申請者は、不正受給が判明した場合には、規程に従い給付金の返還等を行うこと
- 13.申請者は、暴力団排除に関する誓約事項に同意すること
- 14.申請者は、給付金の申請及び給付に関する情報が、本事業の適切な執行を含む正当な理由において、警察その他の行政機関に共有される場合があることに同意すること
- 15.申請者は、家賃支援給付金給付規程に従うこと

令和 年 月 日

(あて先) 家賃支援給付金事務局 殿

1

住 所 \_\_\_\_\_  
名 称 \_\_\_\_\_  
代表者名(自署) \_\_\_\_\_

1

- 日付 : 申請する日の日付をご記入ください。
- 住所 : 申請者(あなた)の本人確認書類に記載の住所をご記入ください。
- 名称 : 申請補助シートに記入する屋号(雅号)をご記入ください。屋号(雅号)がない場合は、無記入としてください。
- 代表者名 : 申請者(あなた)が代表者名を自署してください。

原則

A  
2019年  
新規開業特例

B  
罹災特例

C  
事業承継特例

D  
2020年  
新規開業特例

賃貸借契約関連

# 申請の種類と売上関連書類の確認方法

- ◆ 「②特例申告と売上関連で必要な書類一覧」について、ご自身の事業の申請の種類（原則・例外）を確認し、必要となる提出書類をご確認ください。

原則

A 2019年  
新規開業特例

B 罹災特例

C 事業承継特例

D 2020年  
新規開業特例

賃貸借契約関連

## 申請の種類（原則・例外）の確認

ご自身の事業が原則の要件にあてはまるか、例外の要件にあてはまるかを6、7ページで確認したうえで、該当する□に✓を入れてください。なお、**例外の場合、原則の要件にあてはまる場合の申請に比べて、申請内容の確認に時間がかかります。**

（例）特例A【2019年新規開業特例】にあてはまる場合

申請の種類に関する説明を確認し、左の□に✓を入れます。記入された**①、②、③、④**と**⑤**または**⑥**が、申請に必要な書類です。

② 例外申告と売上関連で必要な書類一覧

申請の種類（原則・例外）	必要な書類
原則	一般的な給付資格のある方
特例A【2019年新規開業特例】	2019年の以下の期間に開業した方 《青色申告決算書（月次の売上がわかるもの）を提出している方》 ・ 売上が減った月（または連続する3か月の最初の月）に対応する2019年の同じ月から2019年12月31日までの間 《それ以外の方》 ・ 2019年の1月1日から2019年12月31日までの間
特例B【罹災（りさい）特例】	2018年または2019年に発行された罹災証明書などをもつ方
特例C【事業承継特例】	2020年1月1日から2020年4月1日までの間に事業承継を受けた方 または2020年4月2日以降に死亡による事業承継を受けた方 <sup>注2</sup> ※2019年に事業承継を受けた方は、特例A【2019年新規開業特例】の適用が可能（要件は特例Aに準じる）
特例D【2020年新規開業特例】	2020年1月1日から2020年3月31日の間に開業した方、 2019年中（2019年1月1日から2019年12月31日までの間）に開業した方で、2019年の売上が存在しない方

シートの左側で原則か例外かを申告します

該当する申請の種類に✓を入れます（複数の特例があてはまる場合、すべての□に✓を入れる）

該当を確認	申請の種類（原則・例外）	必要書類の番号
<input type="checkbox"/>	<b>原則</b> 一般的な給付資格のある方	① ② ③ ④
<input checked="" type="checkbox"/>	<b>特例A【2019年新規開業特例】</b> 2019年の以下の期間に開業した方 《青色申告決算書（月次の売上がわかるもの）を提出している方》 ・ 売上が減った月（または連続する3か月の最初の月）に対応する2019年の同じ月から2019年12月31日までの間 《それ以外の方》 ・ 2019年の1月1日から2019年12月31日までの間	① ② ③ ④、 ⑤ <sup>注1</sup> または ⑥ <sup>注1</sup>
<input type="checkbox"/>	<b>特例B【罹災（りさい）特例】</b> 2018年または2019年に発行された罹災証明書などをもつ方	① ② ③ ④ ⑦
<input type="checkbox"/>	<b>特例C【事業承継特例】</b> 2020年1月1日から2020年4月1日までの間に事業承継を受けた方 または2020年4月2日以降に死亡による事業承継を受けた方 <sup>注2</sup> ※2019年に事業承継を受けた方は、特例A【2019年新規開業特例】の適用が可能（要件は特例Aに準じる）	① ② ③ ④ ⑤
<input type="checkbox"/>	<b>特例D【2020年新規開業特例】</b> 2020年1月1日から2020年3月31日の間に開業した方、 2019年中（2019年1月1日から2019年12月31日までの間）に開業した方で、2019年の売上が存在しない方	③ ④ ⑤ <sup>注1</sup> または ⑥ <sup>注1</sup> ⑧

# 申請の種類と売上関連書類の確認方法

◆ 申請の種類（原則・例外）を確認後、必要な売上関連書類を確認します。

## 売上関連書類の確認

ご自身の事業に必要な売上関連書類を確認し、準備できたら□に✓を入れてください。

（例）特例A【2019年新規開業特例】の場合、①、②、③、④と⑤または⑥が申請に必要な書類です。

前ページで確認した数字をシートの右側で確認します。  
必要な書類を準備し、シートの□に✓を入れます。

② 例外申告と売上関連に必要な書類一覧		共通	
書類確認	書類番号	書類確認	書類番号
✓	①	✓	③
✓	②	✓	④
		✓	⑤
		✓	⑥
		□	⑦
		□	⑧

シートの真ん中と右側で必要な書類を確認します

書類確認	書類番号	売上関連に必要な書類一覧
✓	①	<b>2019年の売上がわかる書類</b> <b>【確定申告をしている方】</b> <b>《青色申告者》</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>確定申告書第一表の控え<sup>注3</sup>（1枚）</li> <li>所得税青色申告決算書の控え（2枚）</li> </ul> <b>《白色申告者》</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>確定申告書第一表の控え<sup>注3</sup>（1枚）</li> </ul> <sup>注3</sup> 收受日付印、または電子申告の日時・受付番号（e-Taxの場合は受信通知）のあるもの 上記書類がない場合は、以下2点の書類を提出 <ul style="list-style-type: none"> <li>收受日付印などない確定申告書第一表の控え</li> <li>納税証明書（その2所得金額用）（事業所得金額の記載があるもの）</li> </ul> <b>【確定申告をしていない方】</b> <b>《2019年の確定申告が完了していない》</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>2018年分の確定申告書類の控え</li> </ul> <b>《確定申告の義務がない/その他相当の事由により提出できない》</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>2019年分の住民税申告書<sup>注4</sup>の控え</li> </ul> <b>《住民税の申告が完了していない/その他相当の事由により提出できない》</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>2018年分の住民税申告書<sup>注4</sup>の控え</li> </ul> <sup>注4</sup> 收受日付印は、確定申告書に準じる
✓	②	<b>売上が減った月・期間の売上台帳など</b> ※売上台帳、帳面など、確定申告の基礎となるもの 以下いずれか1種類（2020年〇月と明確に記載されていること、また該当する売上が記載されている箇所に線を引く・控で囲むなどはっきりわかるように表記すること） <ul style="list-style-type: none"> <li>経理ソフトから抽出した売上データ</li> <li>表計算ソフト（エクセルなど）で作成した売上データ</li> <li>手書きの売上台帳のコピーなど</li> </ul>

書類確認	書類番号	売上関連に必要な書類一覧
✓	③	<b>申請者本人名義の振込先口座通帳の写し</b> 以下いずれか1種類 <ul style="list-style-type: none"> <li>通帳の表紙と1ページ目および2ページ目</li> <li>電子通帳の金融機関名、支店名、口座種別、口座番号、名義人が表示されている画面など</li> </ul>
✓	④	<b>本人確認書類</b> 以下いずれか1種類 <ul style="list-style-type: none"> <li>運転免許証（または運転経歴証明書）</li> <li>個人番号カード</li> <li>写真付きの住民基本台帳カード</li> <li>在留カード、特別永住者証明書、外国人登録証明書（在留資格が特別永住者のものに限る）</li> </ul> 上記書類がない場合、以下いずれかを提出 <ul style="list-style-type: none"> <li>住民票の写しおよびパスポートの両方</li> <li>住民票の写しおよび各種健康保険証の両方</li> </ul>
✓	⑤	<b>個人事業の開業・廃業等届出書</b>
✓	⑥	<b>事業開始等申告書</b>
□	⑦	<b>罹災証明書など</b>
□	⑧	<b>家賃支援給付金に係る収入等申立書（個人事業者等向け）</b> （本シート集内に添付） 詳細は「申請補助シート記入説明書」にてご確認ください。

必要な書類を確認し、準備できたらこちらの□に✓を入れます

原則

A 2019年  
新規開業特例

B 罹災特例

C 事業承継特例

D 2020年  
新規開業特例

賃貸借契約関連

# 売上関連書類の構成

- ◆ 申請の種類（原則・例外）に応じて必要となる書類が異なります。
- ◆ 該当する書類をご確認のうえ、各書類の詳細ページへお進みください。
- ◆ ご自身の申請の種類をもとに必要な書類をご準備ください。
- ◆ シート集の付録「提出書類の確認」でも必要書類をご確認いただけます。

原則

A  
2019年  
新規開業特例

B  
罹災特例

C  
事業承継特例

D  
2020年  
新規開業特例

賃貸借契約関連

## 売上関連で必要な書類

	原則	例外			
		A 新規開業特例	B 罹災特例	C 事業承継特例	D 新規開業特例
① 売上がわかる書類	● 17,18 ページ	● 17,18 ページ	● 17,18 ページ	● 17,18 ページ	-
② 売上が減った月・期間 の売上台帳など	● 24ページ	● 24ページ	● 24ページ	● 24ページ	-
③ 申請者名義の振込先 口座通帳の写し	● 25ページ	● 25ページ	● 25ページ	● 25ページ	● 25ページ
④ 本人確認書類	● 26ページ	● 26ページ	● 26ページ	● 26ページ	● 26ページ
⑤ 個人事業の開業・廃業等 届出書	-	●注 27ページ	-	● 28ページ	●注 27ページ
⑥ 事業開始等申告書	-	●注 29ページ	-	-	●注 29ページ
⑦ 罹災証明書など	-	-	● 30ページ	-	-
⑧ 家賃支援給付金に係る収入等 申立書（個人事業者等向け）	-	-	-	-	● 31ページ

注 特例A、Dでは⑤、⑥がない場合、「開業日、所在地、代表者、業種、書類の提出日の記載のある書類」をご提出ください。

確定申告を  
おこなっている方

17ページへ

確定申告を  
おこなっていない方

18ページへ

特例D

25ページへ

# 売上関連書類の詳細 ①売上がわかる書類

- ◆ 確定申告をおこなっている場合、「確定申告書第一表」の控え（1枚）をご準備ください。

## 確定申告書第一表の控え（1枚）

- 收受日付印が押印されている、または電子申告の日時・受付番号の記載がある確定申告書別表一の控え（1枚）をご提出ください。



### 特例B【罹災特例】：

- 罹災証明書などの発行年の前年の確定申告書第一表の控えをご提出ください。  
例：罹災証明書などの発行年が2018年の場合、2017年の確定申告書第一表をご提出ください。

### 特例C【事業承継特例】：

- 前事業者の名義であることをご確認ください。

※記載されているマイナンバー（個人番号）は黒塗りし、読み取れないようにしてからご提出ください

## e-Tax受信通知または納税証明書

- 收受日付印の押印または電子申告の日時・受付番号の記載がある確定申告書第一表の控え（1枚）が提出できない場合、收受日付印や電子申告の日時・受付番号のない確定申告書第一表に加え、e-Taxの受信通知または納税証明書（その2所得金額用）をご提出ください。

### e-Tax受信通知



### 納税証明書



## 2018年の確定申告書第一表の控え（1枚）（原則申請のみ）

- 2019年分の確定申告が完了していない場合、**2018年の確定申告書第一表**（收受日付印の押印や電子申告の日時・受付番号があること）の控え（1枚）をご提出ください。

確定申告の際に  
青色申告決算書を  
提出している方  
23ページへ

特例Cで  
死亡による事業承継  
を受けた方  
20～22ページへ

それ以外の方  
24ページへ

原則

A  
新規開業特例  
2019年

B  
罹災特例

C  
事業承継特例

D  
新規開業特例  
2020年

賃貸借契約関連

# 売上関連書類の詳細 ①売上がわかる書類

- ◆ 確定申告をおこなっていない場合、「住民税の申告書類」をご準備ください。

原則

## 住民税の申告書類の控え

- 2019年の住民税の申告書類の控えがあり、その表に**收受日付印**が押印されている場合、本書類をご提出ください。

### 住民税の申告書類の控え

### 特例B【罹災特例】：

- 罹災証明書などの**発行年の前年の住民税の申告書類**の控えをご提出ください。

例：罹災証明書などの発行年が2018年の場合、2017年の住民税の申告書類の控えをご提出ください。

### 特例C【事業承継特例】：

- **前事業者の名義**であることをご確認ください。

※記載されているマイナンバー（個人番号）は黒塗りし、読み取れないようにしてから提出してください

A 2019年  
新規開業特例

B 罹災特例

## 住民税の納税証明書

- 收受日付印が押印された住民税の申告書類の控えを提出できない場合、收受日付印のない住民税の申告書類の控えに加え、住民税の納税証明書をご提出ください。

### 住民税の納税証明書

C 事業承継特例

D 2020年  
新規開業特例

## 2018年の住民税の申告書類控え（原則申請のみ）

- 2019年の住民税の申告が完了していない場合、**2018年の住民税の申告書類**（收受日付印の押印があること）の控えをご提出ください。

賃貸借契約関連

特例C  
死亡による事業承継  
を受けた方  
20～22ページへ

それ以外の方  
24ページへ

# 売上関連書類の詳細 **特例C【事業承継特例】** 死亡による事業承継を受けた方に必要な追加書類

◆ 特例C【事業承継】が適用される方で、2020年4月2日以降、死亡による事業承継をおこなった場合、以下のいずれかをご準備ください。

- ・ 所得税の青色申告承認申請書
- ・ 個人事業者の死亡届
- ・ 準確定申告書の控え

※ 同一の事業者に係る書類に基づく給付は、一度しか受けられません。

例) 前事業者Aが死亡する前に給付を受けていた場合、Aの事業を承継したBは、Aの確定申告書類に基づいて給付を受けることはできません。

## 所得税の青色申告承認申請書

- 以下の赤枠で示した内容をすべて満たし、**税務署受付印が押印されている、または電子申告の日時・受付番号の記載がある** [e-Taxを用いて提出した場合には、受信通知(メール詳細)も提出] 「所得税の青色申告承認申請書」をご提出ください。

所得税の青色申告承認申請書

所得税の青色申告承認申請書

税務署長 納税地 (〒 - ) (TEL. - - )

納税地以外に住所・事業所等がある場合は記載します。 (〒 - ) (TEL. - - )

氏名 (大正 昭和 平成 年 月 日生) 職業 電話番号

1 事業所又は所得の基因となる資産の名称及びその所在地 (事業所又は資産の異なるごとに記載します。)

2 所得の種類 (該当する事項を○で選択してください。)

3 いまだに青色申告承認の取消しを受けたこと又は取りやめをしたことの有無 (1) 有 (○取消し・○取りやめ) 年 月 日 (2) 無

4 本年1月16日以後新たに事業を開始した場合、その開始した年月日 年 月 日

5 死亡による事業承継の有無 (1) 有 (○) 相続開始年月日 年 月 日 被相続人の氏名

6 簿記方式 (青色申告のための簿記の方法のうち、該当するものを選択してください。)

7 備付帳簿名 (青色申告のため備付ける帳簿名を選択してください。)

**税務署受付印が押印されている**  
[e-Taxを用いて提出した場合、受信通知(メール詳細)も提出]

**「5相続による事業承継の有無」**  
有が選択されている

**「相続開始年月日」**  
申請日以前である

**「被相続人の氏名」**  
前事業者と一致している

確定申告の際に  
青色申告決算書を  
提出している方  
23ページへ

それ以外の方  
24ページへ

原則

A 2019年  
新規開業特例

B 罹災特例

C 事業承継特例

D 2020年  
新規開業特例

賃貸借契約関連

# 売上関連書類の詳細 特例C【事業承継特例】 死亡による事業承継を受けた方に必要な追加書類

原則

A 2019年  
新規開業特例

B 罹災特例

C 事業承継特例

D 2020年  
新規開業特例

賃貸借契約関連

## 個人事業者の死亡届出書

- 以下の赤枠で示した内容をすべて満たし、**收受印が押印されている**、または**電子申告の日時・受付番号の記載がある** [e-Taxを用いて提出した場合には、受信通知（メール詳細）も提出] 「個人事業者の死亡届出書」をご提出ください。

### 個人事業者の死亡届出書

第7号様式

個人事業者の死亡届出書

平成 年 月 日	(フリガナ)	(〒 - )
届出者	住所又は居所	(電話番号 - - )
氏名	(フリガナ)	
印		
個人番号		
死亡年月日 令和 年 月 日		
納税地		
氏名		
届出人と死亡した事業者との関係	事業承継の有無	有・無
参考事項	事業承継者	氏名
税理士署名押印		
整理番号	部門番号	
届出年月日 年 月 日	入力処理 年 月 日	台帳整理 年 月 日
番号確認	身元確認	済
		未済

收受印が押印されている  
[e-Taxを用いて提出した場合、  
受信通知（メール詳細）も  
提出]

「死亡年月日」  
申請日以前である

「参考事項」の「事業承継の  
有無」  
有が選択されている

「参考事項」の「事業承継者」  
申請者の氏名と一致している

※死亡届書に記載されている  
マイナンバー（個人番号）は  
黒塗りし、読み取れないように  
してからご提出ください

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。  
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

確定申告の際に  
青色申告決算書を  
提出している方  
23ページへ

それ以外の方  
24ページへ

## 準確定申告書の控え

- 以下の赤枠で示した内容をすべて満たし、**税務署の收受日付印が押印されている**、または**電子申告の日時・受付番号の記載がある**（e-Taxを用いて提出した場合には、受信通知（メール詳細）も提出）「準確定申告書」の控えをご提出ください。
- 準確定申告書の控えの「氏名」の欄に相続人として申請者の氏名が記載されていない場合、加えて「**所得税及び復興特別所得税の確定申告書付表**」をご提出ください。

### 準確定申告書の控え

令和〇〇年分の復興特別所得税の準確定申告書B

相続人氏名 死亡年月日

税務署の收受日付印が押印されている [e-Taxを用いて提出した場合、受信通知（メール詳細）も提出]

「死亡年月日」申請日以前の日が記載されている

「氏名」相続人として申請者の氏名が記載されている  
※申請者の氏名が記載されていない場合、「所得税及び復興特別所得税の確定申告書付表」（次ページ）の提出が追加で必要となります

※記載されているマイナンバー（個人番号）は黒塗りし、読み取れないようにしてから提出してください

税務署の收受日付印が押印されている [e-Taxを用いて提出した場合、受信通知（メール詳細）も提出]

「死亡年月日」申請日以前の日が記載されている

「氏名」相続人として申請者の氏名が記載されている  
※申請者の氏名が記載されていない場合、「所得税及び復興特別所得税の確定申告書付表」（次ページ）の提出が追加で必要となります

※記載されているマイナンバー（個人番号）は黒塗りし、読み取れないようにしてから提出してください

準確定申告書の氏名欄に申請者の氏名がない方  
22ページへ

確定申告の際に青色申告決算書を提出している方  
23ページへ

それ以外の方  
24ページへ

原則

A 2019年 新規開業特例

B 罹災特例

C 事業承継特例

D 2020年 新規開業特例

賃貸借契約関連

# 売上関連書類の詳細 特例C【事業承継特例】 死亡による事業承継を受けた方に必要な追加書類

- ◆ 前ページの準確定申告書の控えの「氏名」の欄に相続人として申請者の氏名が記載されていない場合、準確定申告書の控えに加えて「**所得税及び復興特別所得税の確定申告書付表**」をご提出ください。

## 所得税及び復興特別所得税の確定申告書付表

- 以下の赤枠で示した内容をすべて満たし、**受付印が押印されている**、または**電子申告の日時・受付番号の記載がある** [e-Taxを用いて提出した場合には、受信通知（メール詳細）も提出] 所得税及び復興特別所得税の確定申告書付表をご提出ください。

### 所得税及び復興特別所得税の確定申告書付表

死亡した者の平成\_\_\_\_年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告書付表  
(兼相続人の代表者指定届出書)

1 死亡した者

2 死亡した者の納める税金又は還付される税金

3 相続人等の代表者の指定

4 限定承認の有無

5 住所

6 氏名

7 生年月日

8 職業及び被相続人との続柄

9 相続分

10 相続財産の価額

11 各人の納付税額

12 各人の還付金額

13 銀行名等

14 支店名等

15 預金の種類

16 口座番号

17 郵便口座の番号

18 郵便局名等

（注）「5 相続人等に関する事項」以降については、相続を放棄した人は記入の必要はありません。

受付印が押印されている  
[e-Taxを用いて提出した場合、  
受信通知（メール詳細）も  
提出]

「5 相続人等に関する事項」  
申請者の氏名が記載されて  
いる

※記載されているマイナンバー  
(個人番号)は黒塗りし、  
読み取れないようにしてから  
提出してください

確定申告の際に  
青色申告決算書を  
提出している方  
23ページへ

それ以外の方  
24ページへ

原則

A 2019年  
新規開業特例

B 罹災特例

C 事業承継特例

D 2020年  
新規開業特例

賃貸借契約関連



# 売上関連書類の詳細 ②売上が減った月・期間の売上台帳など

原則

A 2019年  
新規開業特例

B 罹災特例

C 事業承継特例

D 2020年  
新規開業特例

賃貸借契約関連

- ◆ 特例D【2020年新規開業特例】を除くすべての申請者の方は、②「売上が減った月・期間の売上台帳など」をご準備ください。
- ◆ 特例D【2020年新規開業特例】が適用される方は、「家賃支援給付金に係る収入等申立書（個人事業者等向け）」に、2020年の事業による売上（収入）金額を記入していただくため、別途2020年の売上台帳などを提出する必要はありません。

## 売上が減った月・期間の売上台帳など

- 2020年の対象月・期間の事業収入額がわかる書類であれば、様式（フォーマット）の指定はありません。

### 売上が減った月・期間の売上台帳など

経理ソフトから抽出した売上データ

アイコン	月	取引手段	摘要	軽減税率	金額	勘定科目
<input type="checkbox"/>	2020年5月			<input type="checkbox"/>	20,000	
<input type="checkbox"/>	2020年6月			<input type="checkbox"/>	20,000	
<input type="checkbox"/>	2020年7月			<input type="checkbox"/>	20,000	

申請にもちいる月、期間、売上に、下線をひく・枠で囲むなどはっきりわかるように表記すること

表計算ソフトで作成した売上データ

#### 月次損益計算書

勘定科目	2019年4月	2019年5月	2019年6月	2019年7月	2019年8月	2020年1月	2020年2月	2020年3月	合計
売上高	3,800	4,000	4,500	5,000	5,000	5,300	4,500	4,000	56,300
売上原価	2,700	3,000	3,200	3,500	3,000	3,500	4,900	3,200	40,400
売上総利益	1,100	1,100	1,300	1,500	2,000	1,800	1,500	1,800	15,900
販売費及び一般管理費	800	900	900	1,000	1,000	900	1,000	1,100	11,530
営業利益	190	220	300	400	1,000	900	900	900	11,530
営業外利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0

売上が減った期間の前年の同じ月の売上が明確にわかるようにすること

手書きの売上台帳のコピーなど

#### 売上台帳

2020年5月分  
鈴木花子

売上が減った月が明確にわかるようにすること

日付	摘要	金額
5/7	商品A	40,000
	商品B	50,000
5/11	商品C	60,000
	商品D	
合計金額		1,500,000

売上が明確にわかるようにすること

# 売上関連書類の詳細 ③申請者本人名義の振込先口座通帳の写し

- ◆ すべての申請者の方は、③「申請者本人名義の振込先口座通帳の写し」をご準備ください。

## 申請者本人名義の振込先口座通帳の写し

- 振込先の金融機関名・金融機関コード、支店名、支店コード、種別（普通・当座）、口座番号、口座名義人の情報がわかる通帳の写しなどをご提出ください。

申請者本人名義の振込先口座通帳の写し

通帳の表紙



通帳を開いた1・2ページ目



+

または  
電子通帳 画面コピー



※コピー画像が不鮮明な場合や、金融機関名・金融機関コード、支店名、支店コード、種別（普通・当座）、口座番号、口座名義人が**1つでも確認できない場合、給付金のお振込みができません。**

原則

A  
2019年  
新規開業特例

B  
罹災特例

C  
事業承継特例

D  
2020年  
新規開業特例

賃貸借契約関連

# 売上関連書類の詳細 ④本人確認書類

- ◆ すべての申請者の方は、④「本人確認書類」をご準備ください。

原則

A 2019年  
新規開業特例

B 罹災特例

C 事業承継特例

D 2020年  
新規開業特例

賃貸借契約関連

## 本人確認書類

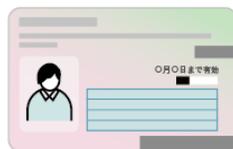
- 住所、氏名、明瞭な顔写真のある以下(1)～(4)のいずれかをお持ちください。

### 本人確認書類

#### いずれかの写し



(1) 運転免許証



(2) 個人番号カード



(3) 住民基本台帳カード



(4) 在留カード、特別永住者証明書、外国人登録証明書  
※在留の資格が特別永住者のものに限る

- 上記(1)～(4)を保有していない場合、(5)または(6)のいずれかをお持ちください。

### 本人確認書類

#### 保有していない場合



(5) 住民票 + パスポート



(6) 住民票 + 健康保険証

原則

33ページへ

特例A, D

27, 29ページへ

特例B

30ページへ

特例C

28ページへ

# 売上関連書類の詳細 ⑤個人事業の開業・廃業等届出書

- ◆ 特例A【2019年新規開業特例】、特例D【2020年新規開業特例】が適用される方は、⑤「個人事業の開業・廃業等届出書」をご準備ください。

※特例A【2019年新規開業特例】、特例D【2020年新規開業特例】で書類⑥「事業開始等申告書」を提出できる場合、本書類の提出は不要です。

## 個人事業の開業・廃業等届出書

- 以下の赤枠で示した内容をすべて満たした「個人事業の開業・廃業等届出書」をご提出ください。

### 個人事業の開業・廃業等届出書

個人事業の開業・廃業等届出書

1 0 4

納税地 ○住所地・○所轄地・○事業所等(該当するものを選択してください)  
(〒 - - ) (TEL - - )

納税地以外に住所・事業所等がある場合は記載します。  
(〒 - - ) (TEL - - )

〒 - - 年 - 月 - 日提出

氏名 ○大正 ○昭和 ○平成 ○令和  
生年月日 年 月 日生

個人番号

職業 業種

個人事業の開業・廃業等について次のとおり届けます。

届出の区分 ○開業(事業の引継ぎを受けた場合は、受けた先の住所・氏名を記載します。) 住所 氏名  
○廃業(事由) (事業の引継ぎ(譲渡)による場合は、引き継いだ(譲渡した)先の住所・氏名を記載します。) 住所 氏名

所得の種類 ○不動産所得・○山林所得・○事業(農業)所得(廃業の場合……○全部・○一部)

開業・廃業等日 開業や廃業、事務所・事業所の新増設等のあった日 年 月 日

事業所等を新増設、移動、廃止した場合 新増設、移動後の所在地 (電話) 移動・廃止前の所在地

廃業の事由が法人の設立に伴う場合 設立法人名 代表者名 設立登記 年 月 日

開業・廃業に伴う届出の程序 「青色申告承認申請書」又は「青色申告の取止め届出書」

税務署受付印が押印されている  
[e-Taxを用いて提出した場合、受信通知(メール詳細)を添付している]

「提出日」  
特例A【2019年新規開業特例】：  
2020年4月1日以前  
特例D【2020年新規開業特例】：  
2020年5月1日以前  
(2019年中に新規開業した方で、  
2019年の売上が存在しないため、この  
特例を利用される場合、**2020年4月1日以前**)

「届出の区分」「開業」が選択

「開業・廃業等日」に記載した開業日  
特例A【2019年新規開業特例】：  
《青色申告決算書(月次の売上がわかるもの)を提出できる場合》  
売上が減った月(または連続する3か月の最初の月)に対応する**2019年の同じ月から2019年12月31日まで**  
《上記以外の場合》  
**2019年の1月1日から2019年12月31日まで**  
特例D【2020年創業特例】：  
**2020年1月1日から3月31日まで**  
(2019年中に新規開業した方で、2019年の売上が存在しないため、この特例を利用される場合、**特例A【2019年新規開業特例】**に準じる)

### 開業日、所在地、代表者、業種、書類の提出日の記載のある書類

- ⑤「個人事業の開業・廃業等届出書」、⑥「事業開始等申告書」をご準備できない場合、かわりに「開業日、所在地、代表者、業種、書類の提出日の記載のある書類」をご提出ください。

原則

A  
2019年  
新規開業特例

B  
罹災特例

C  
事業承継特例

D  
2020年  
新規開業特例

賃貸借契約関連

特例A  
33ページへ

特例D  
31ページへ



# 売上関連書類の詳細 ⑥事業開始等申告書

- ◆ 特例A【2019年新規開業特例】、特例D【2020年新規開業特例】が適用される方は、⑥「事業開始等申告書」をご準備ください。

※ 書類⑤「個人事業の開業・廃業等届出書」を提出できる場合、本書類の提出は不要です。

## 事業開始等申告書

- 以下の赤枠で示した内容をすべて満たした「事業開始等申告書」をご提出ください。

### 事業開始等申告書の控え

第32号様式(甲)(条例第26条関係)

		新(変更後)	旧(変更前)
事務所(事業所)	所在地	電話 ( )	電話 ( )
	名称・屋号		
	事業の種類		
事業主住所が事務所(事業所)所在地と同じ場合は、下欄に「同上」と記載する。 なお、異なる場合で、事務所(事業所)所在地を所得税の納税地とする旨の書類を税務署長に提出する場合は、事務所(事業所)所在地欄に○印を付する。			
事業主	住所	電話 ( )	電話 ( )
	フリガナ		
	氏名		
	開始・廃止・変更等の年月日	年 月 日	事由等 開始・廃止・※法人設立その他( )
※法人設立	所在地		法人名称
	法人設立年月日	年 月 日(既設・予定)	電話番号
東京都都税条例第26条の規定に基づき、上記のとおり申告します			
		年 月 日	

受付印が押印されている

「申告日」

**特例A【2019年新規開業例】：**  
2020年4月1日以前

**特例D【2020年新規開業例】：**  
2020年5月1日以前

(2019年中に新規開業した方で、2019年の売上が存在しないためこの特例を利用される場合、**2020年4月1日以前**)

「開始・廃止・変更等の年月日」に記載した開始日

**特例A【2019年新規開業特例】：**

《青色申告決算書(月次の売上がわかるもの)を提出できる場合》

売上が減った月(または連続する3か月の最初の月)に対応する**2019年の同じ月から2019年12月31日までの間**

《上記以外の場合》

**2019年の1月1日から2019年12月31日までの間**

**特例D【2020年新規開業特例】：**

**2020年1月1日から3月31日までの間**

2019年中に新規開業した方で、2019年の売上が存在しないため、この特例を利用される場合、特例A【2019年新規開業特例】に準じる)

### 開業日、所在地、代表者、業種、書類の提出日の記載のある書類

- ⑤「個人事業の開業・廃業等届出書」、⑥「事業開始等申告書」をご準備できない場合、かわりに「開業日、所在地、代表者、業種、書類の提出日の記載のある書類」をご提出ください。

特例A  
33ページへ

特例D  
31ページへ

原則

A  
2019年  
新規開業特例

B  
罹災特例

C  
事業承継特例

D  
2020年  
新規開業特例

賃貸借契約関連

# 売上関連書類の詳細 ⑦ 罹災証明書など

- ◆ 特例B【罹災特例】が適用される方は、⑦「罹災証明書など」をご準備ください。

原則

A 2019年  
新規開業特例

B 罹災特例

C 事業承継特例

D 2020年  
新規開業特例

賃貸借契約関連

## 罹災証明書など

- 以下の赤枠で示した内容をすべて満たした「罹災証明書など」をご提出ください。

罹災証明書など

整理番号 \_\_\_\_\_

り災証明申請書

令和 年 月 日

〇〇区長 あて

申請者  
住所： \_\_\_\_\_  
氏名： \_\_\_\_\_ 印  
電話番号： \_\_\_\_\_  
※ 電話番号は、区間の連絡先をご記入ください。

証明書の使用目的		
証明書の提出先と必要枚数		枚
		枚
		枚
	合計	枚
り災の内容 (具体的にお書きください。)		
※備考		

※は記入しないで下さい。

係員	所長

なお、区他の部署から求めがあった場合、上記災害に係る個人情報を提供することについて、予め同意します。

罹災証明書の名称は**地方公共団体により異なる**場合がある

発行年が**2018年**または**2019年**である

- ◆ 特例D【2020年新規開業特例】が適用される方は、「家賃支援給付金に係る収入等申立書（個人事業者等向け）」をご準備ください。

### 家賃支援給付金に係る収入等申立書（個人事業者等向け）

- 家賃支援給付金に係る収入等申立書は、「申請補助シート集」に入っています。
- 必要事項を記入のうえ、記入した事業収入について**税理士の確認**を受けてください。
- なお、持続化給付金の申請も行っている方は、本書類に加え、**同じ期間の事業収入が記入されている税理士が確認済みの「持続化給付金に係る収入等申立書（個人事業者等向け）」**を提出することで、**税理士の確認に代えることができます。**

**収入等申立書（個人事業者等向け）**  
(様式4-2)

家賃支援給付金に係る収入等申立書（個人事業者等向け）

2020年8月28日

家賃支援給付金事務局 殿

家賃支援給付金給付規程（個人事業者等向け）第13条第2項第4号に該当するため、2020年の事業による収入の額について、以下に記載のある税理士の確認を受けた上で、以下の通り申し立てます。

1. 申請者氏名等  
(署名(自署))  
家賃 太郎

(申請者住所)  
東京都千代田区霞が関〇丁目〇〇

(申請者電話番号)  
〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇

2. 対象とする月又は対象とする期間  
対象月 : 2020年7月      対象期間 : 2020年5月から7月まで

※対象月又は対象期間(連続する3ヶ月の期間)のいずれか申請に用いる方を選択し、記載してください。

3. 私(申請者)の令和2年(2020年)の事業による売上(収入)金額は以下の通りです(単位:円)。

月	事業による売上(収入)金額
1	400,000 円
2	400,000 円
3	350,000 円
4	300,000 円
5	400,000 円
6	500,000 円
7	800,000 円
8	円
9	円
10	円
11	円
12	円

※開業日の属する月から対象月又は対象期間に含まれる最後の月までの各月の事業による売上を、一の位まで記載して下さい。なお、売上が存在しない月については「0」と記載して下さい。

私(税理士)は、申請者が提供した情報に基づき、上記3.の内容を確認しました。

(税理士の署名又は記名押印)      税理士 給付 太郎

(事務所住所)      東京都千代田区〇〇町 〇丁目〇〇

(事務所名称)      給付 税理士事務所

(税理士登録番号)      〇〇〇〇〇〇〇〇

※同じ期間の売上(収入)金額が記載されている、税理士の確認を受けた「持続化給付金に係る収入等申立書(個人事業者等向け)」をお持ちの方は、当該書類を添付することで、上記の署名に代えることができます。

日付は、本書類を記入した日としてください

申請者の自署による署名、住所、連絡先をご記入ください

2020年の売上が減った月または期間を記入してください  
※記入できるのは2020年5月から申請日の属する月の前月までの1か月または連続する3か月

開業日の属する月(2019年に開業した場合は1月)から2020年の売上の減った月または期間の最終月までの各月の事業による売上(収入)金額を一の位まで記入してください  
※確定申告に用いるすべての事業収入の合計額を記入してください。一部の事業についてのみ記入することは認められません

「3. 事業による売上(収入)」が正しいことを税理士が確認したうえで、

- 署名または記名・押印
- 事務所名称
- 事務所住所
- 税理士登録番号

の記入を受けてください

原則

A 2019年  
新規開業特例

B 罹災特例

C 事業承継特例

D 2020年  
新規開業特例

賃貸借契約関連



# 基本情報と売上関連情報の記入例

- ◆ 「申請補助シート集」の「基本情報と売上関連情報」で申請シートへの記入例について説明します。

## 家賃支援給付金 申請補助シート集 ～個人事業者等向け～

### 基本情報と売上関連情報

シート番号	シート名
①	誓約書
②	例外申告と売上関連で必要な書類一覧
-	【付録】提出書類の確認
③	基本情報
④	売上関連情報

申請に必要な  
情報を記入する  
ためのシート

※申請補助シート集 ～個人事業者等向け～ 「賃貸借関連情報」のシートも必ずご記入ください。

第3版

# 基本情報の記入例

原則

A 2019年  
新規開業特例

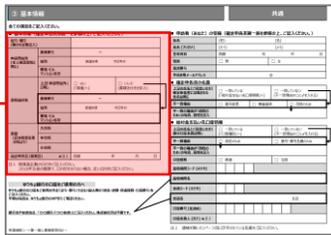
B 罹災特例

C 事業承継特例

D 2020年  
新規開業特例

賃貸借契約関連

- ◆ ③「基本情報」シートの記入例です。
- ◆ ①「売上がわかる書類」（17, 18ページ）を参照のうえ、ご記入ください。
- ◆ 各項目を記入すると同時に、提出する書類の引用部分を枠で囲ってください。



## 基本情報

① 屋号・雅号（任意）		〇〇オフィス	
申請者住所 （本人確認書類と 同じ）	郵便番号	100 - 〇〇〇〇	
	住所	東京 都道府県 千代田 市区町村 霞が関〇丁目	
	番地・ビル マンション名等	〇-〇〇 〇〇ビル 105号室	
書類送付先	上記「申請者住所」と同じ	<input type="checkbox"/> はい （「業種」へ）	<input checked="" type="checkbox"/> いいえ （書類送付先を記入）
	郵便番号	100 - 〇〇〇〇	
	住所	東京 都道府県 中央 市区町村 丸の内〇丁目	
	番地・ビル マンション名等	〇-〇〇 〇〇ビル 305号室	
業種 （日本標準産業 分類より）	大分類	農業	
	中分類	農業サービス業（園芸サービス業を除く）	
	小分類（任意）	耕作サービス業	
設立年月日（開業日）	★注1	西暦	1998 年 4 月 1 日

①

- 屋号（または雅号）とは、個人事業者の方が使用する商業上の名です。個人事業者の方は、商店名などをご記入ください。
- 雅号とは、著述家、画家、書家、芸能関係者などが本名以外につける別名のことです。

②

日本標準産業分類について、詳細は、「日本の公的統計における産業分類を定めた総務省告示（<https://www.e-stat.go.jp/classifications/terms/10>）」をご参照ください。

※WEBへのアクセスが困難であり、事業の業種が確認できない場合は、空欄のままにしてください。

# 基本情報の記入例

◆ ①「売上がわかる書類」（17, 18ページ）を参照のうえ、ご記入ください。



## 申請者の情報・確定申告書の名義

氏名	(姓) 田中	(名) 花子
氏名 (フリガナ)	(セイ) タナカ	(メイ) ハナコ
生年月日	西暦	1973 年 4 月 1 日
性別	<input type="checkbox"/> 男	<input checked="" type="checkbox"/> 女
電話番号	03 - 1234 - 〇〇〇〇	

上記の氏名と添付いただく確定申告書に記載された氏名は同じ	<input type="checkbox"/> はい (「給付金支払い先口座情報」へ)	<input checked="" type="checkbox"/> いいえ (不一致理由の□に✓を入れる)
不一致理由	<input checked="" type="checkbox"/> 屋号・雅号名義変更	<input type="checkbox"/> 事業継承 <input type="checkbox"/> 改姓のため
不一致の理由が「改姓のため」の場合、旧姓を記入		

原則

A  
2019年  
新規開業特例

B  
罹災特例

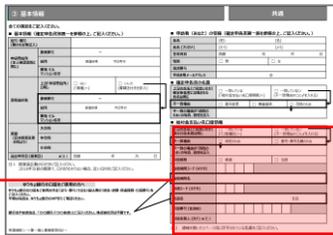
C  
事業承継特例

D  
2020年  
新規開業特例

賃貸借契約関連

# 基本情報の記入例

- ◆ ③「申請者本人名義の振込先口座通帳の写し」（25ページ）を参照のうえ、ご記入ください。



## 給付金支払い先口座情報

上記の氏名と添付いただく 銀行口座名義は同じ	<input type="checkbox"/> はい (「口座種別」へ)	<input checked="" type="checkbox"/> いいえ (不一致理由の口に✓を入れる)
不一致理由	<input type="checkbox"/> 改姓のため	<input type="checkbox"/> 屋号・雅号名義変更のため
不一致の理由が「改姓のため」の場合、旧姓を記入		
口座種別	<input checked="" type="checkbox"/> 普通	<input type="checkbox"/> 当座
金融機関コード(4ケタ)	1 2 3 4	
金融機関名	〇〇信用金庫	
① 支店コード(3ケタ)	1 2 3	
支店名	東京	支店
口座番号(左詰め)	1 2 3 4 5 6 7	
口座名義人(カナ) ★注2	タナカハナコ	

### 一般の金融機関を利用されている方

提出する通帳（1-2ページ目）をご確認いただき、金融機関コードおよび支店コードをご記入ください。

### ゆうちょ銀行を利用されている方

- 「記号・番号」ではなく、銀行使用欄に記載の「店名・店番・預金種目・口座番号」をご記入ください。

不明な場合、ゆうちょ銀行のホームページなどでご確認ください。

### 電子通帳を利用されている方

金融機関コードおよび支店コードを、インターネットなどで確認いただき、ご記入ください。

原則

A 2019年  
新規開業特例

B 罹災特例

C 事業承継特例

D 2020年  
新規開業特例

賃貸借契約関連

# 売上関連情報の記入例 【1か月の売上で申請する場合】

- ◆ ④「売上関連情報」シートの記入例です。
- ◆ ②「売上が減った月・期間の売上台帳など」（24ページ）を参照のうえ、ご記入ください。

## 売上が減った月の情報

1	(a) 今年度、売上が減った月	西暦	2020年	5月
	(b) 上記の月間売上 ★注1 (0円の場合、以下理由を選択)	①	400,230 円	
2	(c) 上記の月間売上が0円であった 場合の理由	<input checked="" type="checkbox"/> 休業	<input type="checkbox"/> 売上不振	<input type="checkbox"/> その他 (理由を記入)
	「その他」を選んだ理由			

2020年5月から2020年12月までの間で、売上が減った月を選択してください。

- 「売上が減った月」とは、「前年同月と比較して50%以上、売上が減った月」のことをいいます。

- 対象月の売上額が0円の場合、「上記の月間売上が0円であった場合の理由」の□に✓を入れてください。

原則

A 2019年  
新規開業特例

B 罹災特例

C 事業承継特例

D 2020年  
新規開業特例

賃貸借契約関連

# 売上関連情報の記入例 【1か月の売上で申請する場合】

原則

- ◆ ④「売上関連情報」シートの記入例です。
- ◆ ①「売上がわかる書類」（17, 18ページ）を参照のうえ、ご記入ください。



## 売上が減った月の情報

①	所得税青色申告決算書を税務署に提出している (月間売上の記載あり)	<input checked="" type="checkbox"/> はい (②を記入)	<input type="checkbox"/> いいえ (②'を記入)
	(d) 前年の(a)と同じ月の売上 ★注2	②	823,190 円
	(d) 前年の売上<年額> ★注3	②'	円

- ① 所得税青色申告決算書に月額記載がない場合や、記載があっても税務署に提出していない場合、白色申告の場合、「いいえ」を選択してください。

A 2019年  
新規開業特例

B 罹災特例

C 事業承継特例

D 2020年  
新規開業特例

賃貸借契約関連

# 売上関連情報の記入例 【連続する3か月の売上で申請する場合】

- ◆ ④「売上関連情報」シートの記入例です。
- ◆ ②「売上が減った月・期間の売上台帳など」（24ページ）を参照のうえ、ご記入ください。

## 売上が減った期間の情報

1	(a) 今年度、売上が減った期間	西暦	2020年		5月	から	7月
	2	(b) 上記期間の各月間売上 ★注1 (上記期間の最後の月の売上が0円の場合、以下理由を選択)	①	5月	500,200 円		
6月				520,300 円			
7月				530,200 円			
3	(c) 上記期間の最後の月の売上が0円であった場合の理由	<input checked="" type="checkbox"/> 休業	<input type="checkbox"/> 売上不振	<input type="checkbox"/> その他 (理由を記入)			
	「その他」を選んだ理由						

- 2020年5月から2020年12月までの間で、売上が減った連続する3か月をご記入ください。  
「売上が減った期間」とは、「前年同期間と比較して売上の合計が30%以上、減った連続する3か月」のことをいいます。
- ご提出いただく売上台帳に記載された、(a)で記入した売上が減った期間の月と月ごとの売上金額をご記入ください。
- 対象期間の最後の月の売上が0円の場合、「上記期間の最後の月の売上が0円であった場合の理由」の□に✓を入れてください。

原則

A  
2019年  
新規開業特例

B  
罹災特例

C  
事業承継特例

D  
2020年  
新規開業特例

賃貸借契約関連

# 売上関連情報の記入例 【連続する3か月の売上で申請する場合】

原則

- ◆ ④「売上関連情報」シートの記入例です。
- ◆ ①「売上がわかる書類」（17, 18ページ）を参照のうえ、ご記入ください。



## 売上が減った期間の情報

①	所得税青色申告決算書を税務署に提出している (月間売上の記載あり)	<input checked="" type="checkbox"/> はい (②を記入)	<input type="checkbox"/> いいえ (②'を記入)
	②	(d) 前年の(a)と同じ期間の売上 ★注2	5 月 823,190 円
		6 月 840,300 円	
		7 月 819,500 円	
②'	(d) 前年の売上<年額> ★注3		円

① 所得税青色申告決算書に月額記載がない場合や、記載があっても税務署に提出していない場合、白色申告の場合、「いいえ」を選択してください。

② (a)で記入した期間の月と対応する前年の月ごとの売上金額をご記入ください。

A 2019年  
新規開業特例

B 罹災特例

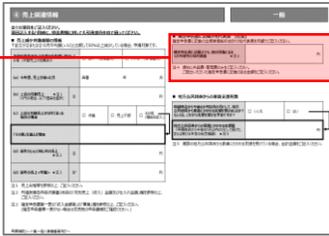
C 事業承継特例

D 2020年  
新規開業特例

賃貸借契約関連

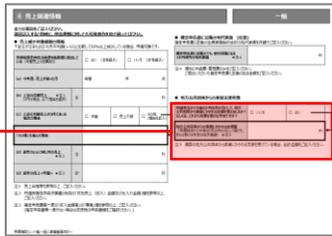
# 売上関連情報の記入例

- ◆ ④「売上関連情報」シートの記入例です。
- ◆ ①「売上がわかる書類」(17, 18ページ)を参照のうえ、ご記入ください。



## 確定申告書に記載の地代家賃 (月額)

確定申告書に記載のうち、給付対象となる 1か月相当の地代家賃 ★注4	150,000 円
---------------------------------------	-----------



## 地方公共団体からの家賃支援有無

① 申請時点から今後6か月以内の分として、地方公共団体から家賃にかかわる支援を受けましたか？ もしくは、これから支援を受けることが決定 していますか？	<input checked="" type="checkbox"/> いいえ	<input type="checkbox"/> はい
② 地方公共団体からの家賃にかかわる支援額 (申請時点から今後6か月以内の分として受けた、 または受けることが決定している総支援額) ★注5	円	

① 申請日から6か月以内の期間分の賃料の支援としての、地方公共団体からの支援の有無については、42ページ<図1>をご確認のうえ、□に✓を入れてください。

② 複数の地方公共団体から賃料にかかわる支援を受けている場合、合計金額をご記入ください。

原則

A 2019年  
新規開業特例

B 罹災特例

C 事業承継特例

D 2020年  
新規開業特例

賃貸借契約関連

# 売上関連情報の記入例

原則

A 2019年  
新規開業特例

B 罹災特例

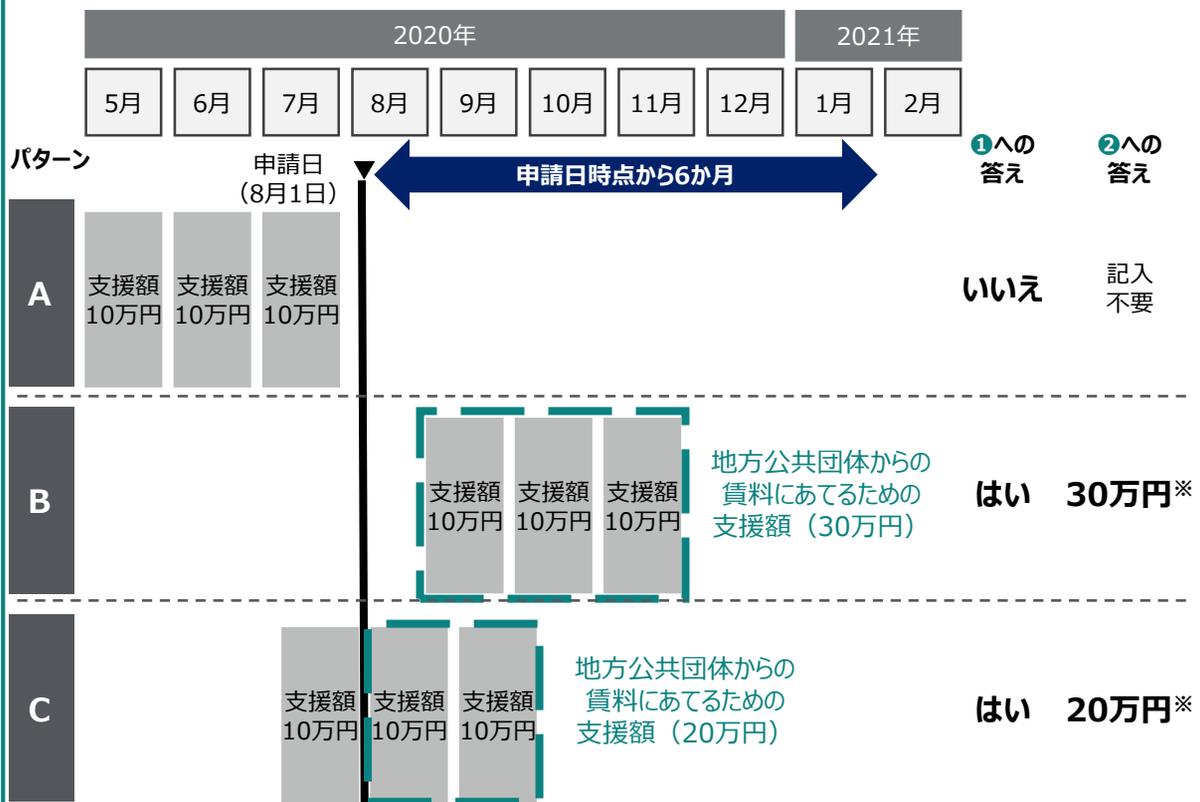
C 事業承継特例

D 2020年  
新規開業特例

賃貸借契約関連

## 〈図1〉地方公共団体からの賃料支援期間パターン

地方公共団体から月に10万円で3か月間分の支援を受ける場合



### 【パターンA】

申請日が2020年8月1日で、申請日以前の賃料として地方公共団体から支援金を受領した

### 【パターンB】

申請日が2020年8月1日で、申請日から今後6か月以内の分の賃料として地方公共団体から支援金を受領することが決定している

### 【パターンC】

申請日が2020年8月1日で、申請日をまたがって地方公共団体から支援金を受領している

# 売上関連情報の記入例 【1か月の売上で申請する場合】

- ◆ ④「売上関連情報」シートの記入例です。
- ◆ ②「売上が減った月・期間の売上台帳など」（24ページ）を参照のうえ、ご記入ください。



## 売上が減った月の情報

1	(a) 今年度、売上が減った月	西暦	2020年	5月
	(b) 上記の月間売上 ★注1 (上記期間の最後の月の売上が0円の場合、以下理由を選択)	①	400,230円	
2	(c) 上記の月間売上が0円であった場合の理由	<input type="checkbox"/> 休業	<input type="checkbox"/> 売上不振	<input type="checkbox"/> その他 (理由を記入)
	「その他」を選んだ理由			

- 2020年5月から2020年12月までの間で、売上が減った月を選択してください。  
「売上が減った月」とは、「前年同月と比較して50%以上、売上が減った月」のことをいいます。
- 対象月の売上額が0円の場合、「上記の月間売上が0円であった場合の理由」の□に✓を入れてください。

原則

A  
2019年  
新規開業特例

B  
罹災特例

C  
事業承継特例

D  
2020年  
新規開業特例

賃貸借契約関連

# 売上関連情報の記入例 【1か月の売上で申請する場合】

原則

- ◆ ④「売上関連情報」シートの記入例です。
- ◆ ①「売上がわかる書類」（17, 18ページ）を参照のうえ、ご記入ください。



A  
2019年  
新規開業特例

## 売上が減った月の情報

2019年の年間売上	★注2	②	9,878,280	円
------------	-----	---	-----------	---

B  
罹災特例

C  
事業承継特例



## 確定申告書に記載の地代家賃と地方公共団体からの家賃支援有無

④「売上関連情報」シートの右側の記載例は41ページをご確認ください。

D  
2020年  
新規開業特例

賃貸借契約関連

# 売上関連情報の記入例 【連続する3か月の売上で申請する場合】

- ◆ ④「売上関連情報」シートの記入例です。
- ◆ ②「売上が減った月・期間の売上台帳など」（24ページ）を参照のうえ、ご記入ください。



## 売上が減った期間の情報

1	(a) 今年度、売上が減った期間	西暦	2020	年	5	月から	7	月
	2	(b) 上記期間の各月間売上 ★注1 (上記期間の最後の月の売上が0円の場合、以下理由を選択)	①	5	月	500,200	円	
6				月	520,300	円		
7				月	530,200	円		
3	(c) 上記の月間売上が0円であった場合の理由	<input type="checkbox"/>	休業	<input type="checkbox"/>	売上不振	<input type="checkbox"/>	その他 (理由を記入)	
		「その他」を選んだ理由						

- 2020年5月から2020年12月までの間で、売上が減った連続する3か月を選択してください。  
「売上が減った期間」とは、「前年同期間と比較して売上の合計が30%以上、減った連続する3か月」のことをいいます。
- ご提出いただく売上台帳に記載された、(a)で記入した売上が減った期間の月と月ごとの売上金額をご記入ください。
- 対象期間の最後の月の売上が0円の場合、「上記期間の最後の月の売上が0円であった場合の理由」の□に✓を入れてください。

原則

A  
2019年  
新規開業特例

B  
罹災特例

C  
事業承継特例

D  
2020年  
新規開業特例

賃貸借契約関連

# 売上関連情報の記入例 【連続する3か月の売上で申請する場合】

原則

- ◆ ④「売上関連情報」シートの記入例です。
- ◆ ①「売上がわかる書類」（17, 18ページ）を参照のうえ、ご記入ください。

A  
2019年  
新規開業特例

## 売上が減った期間の情報

2019年の年間売上	★注2	②	3,480,950 円
------------	-----	---	-------------

B  
罹災特例

C  
事業承継特例

## 確定申告書に記載の地代家賃と地方公共団体からの家賃支援有無

④「売上関連情報」シートの右側の記載例は41ページをご確認ください。

D  
2020年  
新規開業特例

賃貸借契約関連

# 売上関連情報の記入例 【1か月の売上で申請する場合】

- ◆ ④「売上関連情報」シートの記入例です。
- ◆ ②「売上が減った月・期間の売上台帳など」（24ページ）を参照のうえ、ご記入ください。



## 売上が減った月の情報

1	(a) 今年度、売上が減った月	西暦	2020年	5月
	(b) 上記の月間売上 ★注1 (0円の場合、以下理由を選択)	①	400,230 円	
2	(c) 上記の月間売上が0円であった 場合の理由	<input checked="" type="checkbox"/> 休業	<input type="checkbox"/> 売上不振	<input type="checkbox"/> その他 (理由を記入)
	「その他」を選んだ理由			

- 2020年5月から2020年12月までの間で、売上が減った月を選択してください。  
「売上が減った月」とは、「前年同月と比較して50%以上、売上が減った月」のことをいいます。
- 対象月の売上額が0円の場合、「上記の月間売上が0円であった場合の理由」の□に✓を入れてください。

原則

A  
2019年  
新規開業特例

B  
罹災特例

C  
事業承継特例

D  
2020年  
新規開業特例

賃貸借契約関連

# 売上関連情報の記入例 【1か月の売上で申請する場合】

原則

- ◆ ④「売上関連情報」シートの記入例です。
- ◆ ①「売上がわかる書類」（17, 18ページ）を参照のうえ、ご記入ください。



A  
2019年  
新規開業特例

## 売上が減った月の情報

1

所得稅青色申告決算書を稅務署に提出している  
(月間売上上の記載あり)

はい (②を記入)

いいえ (②'を記入)

(d) 前年の(a)と同じ月の売上  
★注2

②

823,190 円

(d) 前年の売上<年額> ★注3

②'

円

B  
罹災特例

1

所得稅青色申告決算書に月額記載がない場合や、記載があっても稅務署に提出していない場合、白色申告の場合、「いいえ」を選択してください。

C  
事業承継特例



D  
2020年  
新規開業特例

## 確定申告書に記載の地代家賃と地方公共団体からの家賃支援有無

④「売上関連情報」シートの右側の記載例は41ページをご確認ください。

賃貸借契約関連

# 売上関連情報の記入例 【連続する3か月の売上で申請する場合】

- ◆ ④「売上関連情報」シートの記入例です。
- ◆ ②「売上が減った月・期間の売上台帳など」（24ページ）を参照のうえ、ご記入ください。



## 売上が減った期間の情報

1	(a) 今年度、売上が減った期間	西暦	2020年	5月	から	7月
	2	(b) 上記期間の各月間売上 ★注1 (上記期間の最後の月の売上が0円の場合、以下理由を選択)	①	5月	500,200	円
6月				520,300	円	
7月				530,200	円	
3	(c) 上記期間の最後の月の売上が0円であった場合の理由	<input checked="" type="checkbox"/> 休業	<input type="checkbox"/> 売上不振	<input type="checkbox"/> その他 (理由を記入)		
	「その他」を選んだ理由					

- 2020年5月から2020年12月までの間で、売上が減った連続する3か月をご記入ください。  
「売上が減った期間」とは、「前年同期間と比較して売上の合計が30%以上、減った連続する3か月」のことをいいます。
- ご提出いただく売上台帳に記載された、(a)で記入した売上が減った期間の月と月ごとの売上金額をご記入ください。
- 対象期間の最後の月の売上が0円の場合、「上記期間の最後の月の売上が0円であった場合の理由」の□に✓を入れてください。

原則

A  
2019年  
新規開業特例

B  
罹災特例

C  
事業承継特例

D  
2020年  
新規開業特例

賃貸借契約関連

# 売上関連情報の記入例 【連続する3か月の売上で申請する場合】

原則

- ◆ ④「売上関連情報」シートの記入例です。
- ◆ ①「売上がわかる書類」(17, 18ページ)を参照のうえ、ご記入ください。



A  
2019年  
新規開業特例

## 売上が減った期間の情報

①	所得税青色申告決算書を税務署に提出している (月間売上の記載あり)	<input checked="" type="checkbox"/> はい (②を記入)	<input type="checkbox"/> いいえ (②'を記入)
②	(d) 前年の(a)と同じ期間の売上 ★注2	5月	823,190 円
		6月	840,300 円
		7月	819,500 円
	(d) 前年の売上<年額> ★注3	②'	円

B  
罹災特例

C  
事業承継特例

① 所得税青色申告決算書に月額記載がない場合や、記載があっても税務署に提出していない場合、白色申告の場合、「いいえ」を選択してください。

② (a)で記入した期間の月と対応する前年の月ごとの売上金額をご記入ください。

D  
2020年  
新規開業特例



賃貸借契約関連

## 確定申告書に記載の地代家賃と地方公共団体からの家賃支援有無

④「売上関連情報」シートの右側の記載例は41ページをご確認ください。

# 売上関連情報の記入例 【1か月の売上で申請する場合】

- ◆ ④「売上関連情報」シートの記入例です。
- ◆ ②「売上が減った月・期間の売上台帳など」（24ページ）を参照のうえ、ご記入ください。

## 売上が減った月の情報

1	(a) 今年度、売上が減った月	西暦	2020年		5月
	(b) 上記の月間売上 ★注1 (0円の場合、以下理由を選択)	①	400,230 円		
2	(c) 上記の月間売上が0円であった場合の理由	<input checked="" type="checkbox"/> 休業	<input type="checkbox"/> 売上不振	<input type="checkbox"/> その他 (理由を記入)	
	「その他」を選んだ理由				

2020年5月から2020年12月までの間で、売上が減った月を選択してください。

- 「売上が減った月」とは、「前年同月と比較して50%以上、売上が減った月」のことをいいます。

- 対象月の売上額が0円の場合、「上記の月間売上が0円であった場合の理由」の□に✓を入れてください。

原則

A 2019年  
新規開業特例

B 罹災特例

C 事業承継特例

D 2020年  
新規開業特例

賃貸借契約関連

# 売上関連情報の記入例 【1か月の売上で申請する場合】

原則

- ◆ ④「売上関連情報」シートの記入例です。
- ◆ ①「売上がわかる書類」（17, 18ページ）を参照のうえ、ご記入ください。



A  
2019年  
新規開業特例

## 売上が減った月の情報

① 所得税青色申告決算書を税務署に提出している  
(月間売上の記載あり)  はい (②を記入)  いいえ (②'を記入)

(d) 前年の(a)と同じ月の売上 ★注2 ② 823,190 円

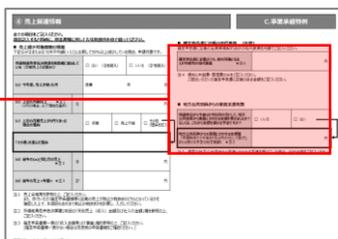
(d) 前年の売上<年額> ★注3 ②' 円

B  
罹災特例

C  
事業承継特例

① 所得税青色申告決算書に月額記載がない場合や、記載があっても税務署に提出していない場合、白色申告の場合、「いいえ」を選択してください。

D  
2020年  
新規開業特例



## 確定申告書に記載の地代家賃と地方公共団体からの家賃支援有無

④「売上関連情報」シートの右側の記載例は41ページをご確認ください。

賃貸借契約関連

# 売上関連情報の記入例 【連続する3か月の売上で申請する場合】

- ◆ ④「売上関連情報」シートの記入例です。
- ◆ ②「売上が減った月・期間の売上台帳など」（24ページ）を参照のうえ、ご記入ください。



## 売上が減った期間の情報

1	(a) 今年度、売上が減った期間	西暦	2020年		5月	から	7月
	2	(b) 上記期間の各月間売上 ★注1 (上記期間の最後の月の売上が0円の場合、以下理由を選択)	①	5月	500,200 円		
6月				520,300 円			
7月				530,200 円			
3	(c) 上記期間の最後の月の売上が0円であった場合の理由	<input checked="" type="checkbox"/> 休業	<input type="checkbox"/> 売上不振	<input type="checkbox"/> その他 (理由を記入)			
	「その他」を選んだ理由						

- 2020年5月から2020年12月までの間で、売上が減った連続する3か月をご記入ください。  
「売上が減った期間」とは、「前年同期間と比較して売上の合計が30%以上、減った連続する3か月」のことをいいます。
- ご提出いただく売上台帳に記載された、(a)で記入した売上が減った期間の月と月ごとの売上金額をご記入ください。
- 対象期間の最後の月の売上が0円の場合、「上記期間の最後の月の売上が0円であった場合の理由」の□に✓を入れてください。

原則

A  
2019年  
新規開業特例

B  
罹災特例

C  
事業承継特例

D  
2020年  
新規開業特例

賃貸借契約関連

# 売上関連情報の記入例 【連続する3か月の売上で申請する場合】

- ◆ ④「売上関連情報」シートの記入例です。
- ◆ ①「売上がわかる書類」(17, 18ページ)を参照のうえ、ご記入ください。

原則

A 2019年  
新規開業特例

B 罹災特例

C 事業承継特例

D 2020年  
新規開業特例

賃貸借契約関連

## 売上が減った期間の情報

①	所得税青色申告決算書を税務署に提出している (月間売上の記載あり)	<input checked="" type="checkbox"/> はい (②を記入)	<input type="checkbox"/> いいえ (②'を記入)
	② (d) 前年の(a)と同じ期間の売上 ★注2	5 月	823,190 円
		6 月	840,300 円
		7 月	819,500 円
	(d) 前年の売上<年額> ★注3	②'	円

① 所得税青色申告決算書に月額記載がない場合や、記載があっても税務署に提出していない場合、白色申告の場合、「いいえ」を選択してください。

② (a)で記入した期間の月と対応する前年の月ごとの売上金額をご記入ください。

## 確定申告書に記載の地代家賃と地方公共団体からの家賃支援有無

④「売上関連情報」シートの右側の記載例は41ページをご確認ください。

# 売上関連情報の記入例 【1か月の売上で申請する場合】

- ◆ ④「売上関連情報」シートの記入例です。
- ◆ ⑧「家賃支援給付金に係る収入等申立書（個人事業者等向け）」（31ページ）を参照のうえ、ご記入ください。

## 売上が減った月の情報

1	(a) 今年度、売上が減った月	西暦	2020	年	5	月
	(b) 上記の月間売上 ★注1 (0円の場合、以下理由を選択)	①	110,230 円			
2	(c) 上記の月間売上が0円であった 場合の理由	<input type="checkbox"/> 休業	<input type="checkbox"/> 売上不振	<input type="checkbox"/> その他 (理由を記入)		
	「その他」を選んだ理由					

- 2020年5月から2020年12月までの間で、2020年の開業月（2019年新規開業の場合、2020年1月）から3月までの売上の平均額と比較して50%以上売上が減った月をご記入ください。
- 対象月の売上額が0円の場合、「上記の月間売上が0円であった場合の理由」の□に✓を入れてください。

原則

A  
2019年  
新規開業特例

B  
罹災特例

C  
事業承継特例

D  
2020年  
新規開業特例

賃貸借契約関連

# 売上関連情報の記入例 【1か月の売上で申請する場合】

原則

- ◆ ④「売上関連情報」シートの記入例です。
- ◆ ⑧「家賃支援給付金に係る収入等申立書（個人事業者等向け）」（31ページ）を参照のうえ、ご記入ください。

A  
2019年  
新規開業特例

## 売上が減った月の情報

2020年の売上	②	2020年1月	350,230 円
		2020年2月	300,230 円
		2020年3月	270,230 円

B  
罹災特例

C  
事業承継特例

## 確定申告書に記載の地代家賃と地方公共団体からの家賃支援有無

- ④「売上関連情報」シートの右側の記載例は41ページをご確認ください。

D  
2020年  
新規開業特例

賃貸借契約関連

# 売上関連情報の記入例 【連続する3か月の売上で申請する場合】

- ◆ ④「売上関連情報」シートの記入例です。
- ◆ ⑧「家賃支援給付金に係る収入等申立書（個人事業者等向け）」（31ページ）を参照のうえ、ご記入ください。



## 売上が減った期間の情報

1	(a) 今年度、売上が減った期間	西暦 2020 年 5 月 から 7 月		
	2	(b) 上記期間の各月間売上 ★注1 (上記期間の最後の月の売上が0円の場合、以下理由を選択)	5 月	100,200 円
6 月			130,300 円	
7 月			120,200 円	
3	(c) 上記期間の最後の月の売上が0円であった場合の理由	<input type="checkbox"/> 休業	<input type="checkbox"/> 売上不振	<input type="checkbox"/> その他 (理由を記入)
「その他」を選んだ理由				

- 2020年5月から2020年12月までの間で、2020年の開業月（2019年新規開業の場合、2020年1月）から3月までの売上の平均額の3か月分と比較して30%以上売上が減った連続する3か月をご記入ください。
- ご提出いただく売上台帳に記載された、(a)で記入した売上が減った期間の月と月ごとの売上金額をご記入ください。
- 対象期間の最後の月の売上が0円の場合、「上記期間の最後の月の売上が0円であった場合の理由」の□に✓を入れてください。

原則

A 2019年  
新規開業特例

B 罹災特例

C 事業承継特例

D 2020年  
新規開業特例

賃貸借契約関連

# 売上関連情報の記入例 【連続する3か月の売上で申請する場合】

原則

- ◆ ④「売上関連情報」シートの記入例です。
- ◆ ⑧「家賃支援給付金に係る収入等申立書（個人事業者等向け）」（31ページ）を参照のうえ、ご記入ください。

## 売上が減った期間の情報

(d) 2020年の売上	②	2020年1月	350,230 円
		2020年2月	300,230 円
		2020年3月	270,230 円

A  
2019年  
新規開業特例

B  
罹災特例

C  
事業承継特例

D  
2020年  
新規開業特例

## 確定申告書に記載の地代家賃と地方公共団体からの家賃支援有無

- ④「売上関連情報」シートの右側の記載例は41ページをご確認ください。

賃貸借契約関連

# 賃貸借関連

- ◆ 「申請補助シート集」の「賃貸借関連情報で必要な書類一覧」シートの内容や、申請に必要な賃貸借関連書類について説明します。

## 家賃支援給付金 申請補助シート集 ～個人事業者等向け～

### 賃貸借関連情報

複数の賃貸借契約がある場合、賃貸借契約ごとにこの申請補助シート集が必要です

シート番号	シート名
①	賃貸借関連情報で必要な書類一覧
-	【付録】提出書類の確認
②	賃貸借関連情報
③	追加物件情報
④	証明書様式（フォーマット）

▶ 必要な書類を確認  
するためのシート

※申請補助シート集 ～個人事業者等向け～「**基本情報と売上関連情報**」のシートも必ずご記入ください。

第3版

# 貸借借関連書類の確認方法

- ◆ 本シートで、貸借借契約を証明するために必要となる書類をご確認ください。
- ◆ **すべての申請者の方に提出いただく書類と、該当する申請者の方に提出いただく書類**があるため、ご自身にあてはまるものを本シートでご確認ください。

## すべての申請者の方にご提出していただく書類

- すべての申請者の方に提出していただく書類は、**⑨**と**⑩**です。シートに記載されている書類のうち、それぞれいずれか1つをご準備ください。

① 貸借借関連情報に必要な書類一覧	共通
<p>※ 申請日以前に有効な貸借借契約書の写しなど（以下1～3のうちいずれか1つ）</p> <p>※ 申請日までの期間で貸借借契約の契約期間を更新している、または2020年3月31日から申請日の期間で貸借借契約を改訂している場合、右の⑨、⑩をご確認ください。</p>	
⑨	<p>1 貸借借契約書</p> <p>2 貸借借契約書はないが、土地・建物にかかわる貸借借契約がある場合、貸借借契約等証明書（申請補助シート集の④-1）に記入</p> <p>3 貸借借ではない形態による契約書 ★注1、注2</p>
⑩	<p>1 銀行通帳（電子通帳含む）の表紙と支払実績がわかる部分の写し</p> <p>2 銀行取引明細書（振込明細書）</p> <p>3 貸借借人が発行した領収書等、貸借借契約にもとづき支払がわかる書類</p> <p>4 支払実績証明書（申請補助シートの④-2）に記入</p>

シートの左側で、すべての申請者の方に提出いただく書類をご確認ください

### すべての申請者の方に提出していただく書類

□に✓を入れ、必要な書類をご準備ください。

書類確認	貸借借関連情報書類一覧								
✓ ⑨	<p>2020年3月31日と申請日時時点で有効な貸借借契約書の写しなど（以下1～3のうちいずれか1つ）</p> <p>※ 申請日までの期間で貸借借契約の契約期間を更新している、または2020年3月31日から申請日の期間で貸借借契約を改訂している場合、右の⑨、⑩をご確認ください。</p> <table border="1"> <tr> <td>1</td> <td>貸借借契約書</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>貸借借契約書はないが、土地・建物にかかわる貸借借契約がある場合、貸借借契約等証明書（申請補助シート集の④-1）に記入</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>貸借借ではない形態による契約書 ★注1、注2</td> </tr> </table>	1	貸借借契約書	2	貸借借契約書はないが、土地・建物にかかわる貸借借契約がある場合、貸借借契約等証明書（申請補助シート集の④-1）に記入	3	貸借借ではない形態による契約書 ★注1、注2		
1	貸借借契約書								
2	貸借借契約書はないが、土地・建物にかかわる貸借借契約がある場合、貸借借契約等証明書（申請補助シート集の④-1）に記入								
3	貸借借ではない形態による契約書 ★注1、注2								
✓ ⑩	<p>申請日から直前3か月分の賃料および共益費、管理費の支払実績の写し（以下1～4のうちいずれか1つ）</p> <p>※ 申請日から2か月前または3か月前の支払実績をご準備できない場合、右の⑩をご確認ください。</p> <table border="1"> <tr> <td>1</td> <td>銀行通帳（電子通帳含む）の表紙と支払実績がわかる部分の写し</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>銀行取引明細書（振込明細書）</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>貸借借人が発行した領収書等、貸借借契約にもとづき支払がわかる書類</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>支払実績証明書（申請補助シートの④-2）に記入</td> </tr> </table>	1	銀行通帳（電子通帳含む）の表紙と支払実績がわかる部分の写し	2	銀行取引明細書（振込明細書）	3	貸借借人が発行した領収書等、貸借借契約にもとづき支払がわかる書類	4	支払実績証明書（申請補助シートの④-2）に記入
1	銀行通帳（電子通帳含む）の表紙と支払実績がわかる部分の写し								
2	銀行取引明細書（振込明細書）								
3	貸借借人が発行した領収書等、貸借借契約にもとづき支払がわかる書類								
4	支払実績証明書（申請補助シートの④-2）に記入								

⑨、⑩について、シートに記載の書類、それぞれいずれか1つをご準備ください  
必要な書類を準備したら、□に✓を入れます

原則

A 2019年  
新規開業特例

B 罹災特例

C 事業承継特例

D 2020年  
新規開業特例

貸借借契約関連

# 貸借借関連書類の確認方法

- ◆ シートの右側に記載の貸借借契約などに関する条件をご確認のうえ、該当する場合は、指定の書類をご準備ください。

## 該当する申請者の方にご提出いただく書類

- 条件⑪～⑮を確認し、該当する場合は、指定の書類を準備し、にを入れます。

(例) ⑮の条件に該当する場合、シートの左側で確認した書類に加えて、貸借借契約証明書（申請補助シート集の④-4）が必要です。

シートの右側で、  
各種貸借借契約の  
条件をご確認ください

① 貸借借関連情報で必要な書類一覧		共通
<p>■該当する申請者の方に提出していただく書類</p> <p>※必ずまる<input type="checkbox"/>に<input checked="" type="checkbox"/>を入れ、必要な書類をご準備ください。</p>		
申請日時点において契約を更新（貸借借契約書などに自動更新の条項がある場合を含む）または延長しているなどにより、契約期間が更新されていても、貸借借契約書などに記載の契約期間が2020年3月31日と申請日を含まない場合	貸借借契約書などの写しと、以下1、2のうちいずれか1つをご提出ください。	貸借借契約書
1	貸借借契約を更新したことがわかる（2020年3月31日と申請日を契約期間に含む）覚書など	<input type="checkbox"/>
2	①-1を準備できない場合、貸借借契約等証明書（申請補助シート集④-3）に記入	<input type="checkbox"/>
2020年3月31日から申請日までの間に、引越などにより、新たな契約を締結した場合や契約を改訂（契約期間以外）した場合	申請日時点で有効な貸借借契約書の写しなど（以下1～4のうちいずれか1つ）	申請日時点の有効な貸借借契約書の写し
1	貸借借契約書	<input type="checkbox"/>
2	貸借借契約を改定したことがわかる覚書など	<input type="checkbox"/>
3	貸借借契約書はないが、土地・建物にかかわる貸借借契約がある場合、貸借借契約等証明書（申請補助シート集④-1）に記入	<input type="checkbox"/>
4	貸借借以外の形態による契約書 ★注1、注2	<input type="checkbox"/>
貸借借契約書上の貸借人の名義が現在の貸借人の名義と異なる場合	貸借借契約等証明書（申請補助シート集④-4）に記入	貸借借契約書上の貸借人の名義が申請者の名義と異なる場合
1	貸借借契約等証明書（申請補助シート集④-4）に記入	<input checked="" type="checkbox"/>
貸借借契約書上の貸借人の名義が申請者の名義と異なる場合	貸借借契約等証明書（申請補助シート集④-5）に記入	貸借借契約書上の貸借人の名義が申請者の名義と異なる場合
1	貸借借契約等証明書（申請補助シート集④-5）に記入	<input type="checkbox"/>
貸借人から賃料の支払免除・猶予により申請日からさかのぼって直前3か月以内に支払った、2か月前または3か月前の分の支払実績をご準備できない場合（以下1、2のうちいずれか1つ）	1 賃料の支払いの免除・猶予をうけていたことを証明する書類	賃料の支払いの免除・猶予をうけていたことを証明する書類
1	賃料の支払いの免除・猶予をうけていたことを証明する書類	<input type="checkbox"/>
2	支払免除等証明書（申請補助シート集④-6）に記入	支払免除等証明書（申請補助シート集④-6）に記入
2	支払免除等証明書（申請補助シート集④-6）に記入	<input type="checkbox"/>

### ■ 該当する申請者の方に提出していただく書類

- ・ あてはまるにを入れ、必要な書類をご準備ください。

書類確認	貸借借関連情報書類一覧
<input type="checkbox"/>	<p>申請日時点において契約を更新（貸借借契約書などに自動更新の条項がある場合を含む）または延長しているなどにより、契約期間が更新されていても、貸借借契約書などに記載の契約期間が2020年3月31日と申請日を含まない場合</p> <p>⑪ 貸借借契約書などの写しと、以下1、2のうちいずれか1つをご提出ください。</p> <p>1 貸借借契約を更新したことがわかる（2020年3月31日と申請日を契約期間に含む）覚書など</p> <p>2 ①-1を準備できない場合、貸借借契約等証明書（申請補助シート集④-3）に記入</p>
<input type="checkbox"/>	<p>2020年3月31日から申請日までの間に、引越などにより、新たな契約を締結した場合や契約を改訂（契約期間以外）した場合</p> <p>申請日時点で有効な貸借借契約書の写しなど（以下1～4のうちいずれか1つ）</p> <p>⑫</p> <p>1 貸借借契約書</p> <p>2 貸借借契約を改定したことがわかる覚書など</p> <p>3 貸借借契約書はないが、土地・建物にかかわる貸借借契約がある場合、貸借借契約等証明書（申請補助シート集④-1）に記入</p> <p>4 貸借借以外の形態による契約書 ★注1、注2</p>
<input checked="" type="checkbox"/>	<p>⑮ 貸借借契約書上の貸借人の名義が現在の貸借人の名義と異なる場合</p> <p>貸借借契約等証明書（申請補助シート集④-4）に記入</p>
<input type="checkbox"/>	<p>⑭ 貸借借契約書上の貸借人の名義が申請者の名義と異なる場合</p> <p>貸借借契約等証明書（申請補助シート集④-5）に記入</p>
<input type="checkbox"/>	<p>⑮ 賃料の支払いの免除・猶予により申請日からさかのぼって直前3か月以内に支払った、2か月前または3か月前の分の支払実績をご準備できない場合（以下1、2のうちいずれか1つ）</p> <p>1 賃料の支払いの免除・猶予をうけていたことを証明する書類</p> <p>2 支払免除等証明書（申請補助シート集④-6）に記入</p>

必要な書類を準備したら、  
にを入れます

原則

A 2019年  
新規開業特例

B 罹災特例

C 事業承継特例

D 2020年  
新規開業特例

貸借借契約関連

# 貸借関係書類の構成

原則

- ◆ 貸借契約確認に必要な書類は、2020年3月31日と申請日時点で有効な貸借契約を示す書類と申請日から直前3か月分の支払実績です。
- ◆ シート集の付録「提出書類の確認」でも必要書類をご確認いただけます。

## 貸借契約確認に必要な書類

### すべての申請者の方に提出していただく書類

- ⑨ 2020年3月31日と申請日時点で有効な貸借契約書の写しなど
- ⑩ 申請日から直前3か月分の賃料などの支払実績の写し



### 該当する申請者の方に提出していただく書類

【申請日時点において契約を更新（貸借契約書などに自動更新の条項がある場合も含む）または延長しているなどにより、契約期間が更新されていても、貸借契約書などに記載の契約期間が2020年3月31日と申請日を含まない場合】

- ⑪ 貸借契約書などの写しと貸借契約書更新の覚書など

【2020年3月31日から申請日までの間に、引越などにより、新たな契約を締結した場合や契約を改訂（契約期間以外）した場合】

- ⑫ 申請日時点で有効な貸借契約書など

【貸借契約書上の貸借人（かしぬし）の名義が現在の貸借人（かしぬし）の名義と異なる場合】

- ⑬ 貸借契約等証明書（申請補助シート④-4）

【貸借契約書上の借借人（かりぬし）の名義が申請者の名義と異なる場合】

- ⑭ 貸借契約等証明書（申請補助シート④-5）

【貸借人から賃料の支払免除・猶予により申請日からさかのぼって直前3か月以内に支払った、2か月前または3か月前の分の支払実績をご準備できない場合】

- ⑮ 支払免除などの証明

A  
2019年  
新規開業特例

B  
罹災特例

C  
事業承継特例

D  
2020年  
新規開業特例

貸借契約関連

# 賃貸借関連書類の詳細 ⑨ 賃貸借契約書など

- ◆ 2020年3月31日と申請日時時点で有効な賃貸借契約書などの写しをご準備ください。

## ⑨ 賃貸借契約書など、全ページの写し

- 賃貸借契約書をご準備いただく場合、以下の情報が記載されている必要があります。

※提出する書類の下記項目を枠で囲ってください。

- 賃貸人（かしぬし）・賃借人（かりぬし）の氏名（屋号など）
- 物件名、賃料および共益費、管理費
- 契約締結日、契約開始・終了期間
- 賃貸借契約であることを示す記載事項
- 土地・施設・建物・事務所・店舗・物件・駐車場・車庫・倉庫を対象とした契約であることを示す記載事項

賃貸借契約書の例

→ **建物**賃貸借契約書

賃貸人 (以下「甲」という)  
と賃借人 (以下「乙」という)  
および乙の連帯保証人 (以下「丙」という)  
とは、次のとおり契約を締結します。

1 賃貸借物件	所在	物件名	
種類	①居宅 ②共同住宅 ③その他 ( )		
構造	造 宣 建		
床面積	1階	m <sup>2</sup>	2階 m <sup>2</sup>
2 賃貸借期間	年 月 日から 年 月 日まで 年間		
3 賃料等	1か月金 円也、共益費 1か月 円也		
4 支払い方法	毎月 日までに翌月分を、甲に ①持参 ②振込 普通・当座番号		
5 使用目的	①居住用（同居人 人）、②事務所用 ( ) ③その他 ( )		
6 敷金	金 円也（賃料 か月分）		

契約締結日	年 月 日
賃貸人 (甲)	住所 (所在地) 氏名 (名称) ④
賃借人 (乙)	住所 (所在地) 氏名 (名称) ④
連帯保証人 (丙)	住所 (所在地) 氏名 (名称) ④
仲介人	住所 (所在地) 氏名 (名称) ④
宅地建物取引責任者	登録番号 氏名 (名称) ④

該当する記載事項がわかるように印をつける

原則

A 2019年  
新規開業特例

B 罹災特例

C 事業承継特例

D 2020年  
新規開業特例

賃貸借契約関連

# 賃貸借関連書類の詳細 ⑨ 賃貸借契約書など

原則

A 2019年  
新規開業特例

B 罹災特例

C 事業承継特例

D 2020年  
新規開業特例

賃貸借契約関連

- 賃貸借契約書が存在しない場合、賃貸借契約等証明書（申請補助シートの④-1）に必要事項を記入し、ご提出ください。
  - ・ ご提出いただく賃貸借契約等証明書は、賃貸人（かしぬし）・賃借人（かりぬし）の自署のみ有効です。
  - ・ すべての項目が記入必須です（メールアドレスはのぞく）。

賃貸借契約等証明書  
(契約書等が存在しない場合)

(物件の所在地) \_\_\_\_\_  
 (物件の名称) \_\_\_\_\_  
 (契約期間) 西暦 \_\_\_\_年 \_\_\_\_月 \_\_\_\_日 ~ 西暦 \_\_\_\_年 \_\_\_\_月 \_\_\_\_日  
※賃貸借契約等が更新されている場合は、更新後の期間を記載してください

(賃料等) \_\_\_\_\_円/月 (税込)  
 (共益費・管理費) \_\_\_\_\_円/月 (税込) (合計) \_\_\_\_\_円/月 (税込)

以下の理由により書類は存在しませんが、以上を内容とする賃貸借契約等の存在を証明します。  
 (賃貸借契約等を証する契約書等が存在しない理由)  
 \_\_\_\_\_

---

【賃貸人等 自署欄】

西暦 \_\_\_\_年 \_\_\_\_月 \_\_\_\_日

住 所 \_\_\_\_\_

会社名または名称 \_\_\_\_\_

代表者職・氏名 \_\_\_\_\_

電話番号 \_\_\_\_\_

メールアドレス \_\_\_\_\_

【賃借人等（申請者） 自署欄】

西暦 \_\_\_\_年 \_\_\_\_月 \_\_\_\_日

住 所 \_\_\_\_\_

会社名または名称 \_\_\_\_\_

代表者職・氏名 \_\_\_\_\_

電話番号 \_\_\_\_\_

メールアドレス \_\_\_\_\_

賃貸人（かしぬし）  
の自署のみ有効です

賃借人（かりぬし）  
の自署のみ有効です

- 土地・建物を賃貸借ではない形態で利用していて、業界団体等によるガイドラインがある場合、以下2点の書類をご準備ください。
  - ・ 賃貸借ではない形態の契約などを証明する書類
  - ・ その書類が、業界団体等によるガイドラインにのっとっていることを宣誓した書類  
 （宣誓書については [https://www.meti.go.jp/covid-19/yachin-kyufu/guideline\\_youken.html](https://www.meti.go.jp/covid-19/yachin-kyufu/guideline_youken.html) をご確認ください。）
- 土地・建物を賃貸借ではない形態で利用していて、業界団体等によるガイドラインもない場合、以下2点の書類をご準備ください。
  - ・ 賃貸借ではない形態の契約などを証明する書類
  - ・ その書類が、賃貸借契約に相当する契約であることを説明する書類

# 賃貸借関連書類の詳細 ⑩賃料の支払実績の証明

- ◆ 申請日から直前3か月間に支払った各月の賃料および共益費、管理費の支払実績を証明する書類をご準備ください。
- ◆ 賃料の支払実績の考え方については、68ページをご確認ください。

## ⑩ 賃料および共益費、管理費の支払実績を証明する書類

- 銀行通帳（電子通帳を含む）の表紙と支払ったことのわかるページの写しをご準備いただく場合、以下の情報が記載されている必要があります。  
※提出する書類の下記項目を枠で囲ってください。
- 口座名義人、振込先名、振込日付、振込金額

通帳の表紙



通帳の記帳面

年月日	通用	お支払い	お預り	差引残高
1 19-04-01	振替			*12,391,212
2 19-04-05	振込	*100,000		*12,291,212
3 19-04-07	現金	*78,000		*12,213,212
4 19-04-10		*99,762		*12,113,450
5 19-04-18	振替	*20,000		*12,093,450
6 19-04-20	振込	100,000		*11,993,450
7 19-04-21		200,000		*11,793,450
8 19-04-27	振込	101,130 円	○○	*11,692,320
9 19-05-01				11,692,320

電子通帳 画面コピー

入出金明細照会

<口座情報>

銀行	○○○○ギンコウ	科目	普通
支店	シンジユク	口座名	○○○○

出金合計	100,000円	取引前残高	31,920,000円
入金合計	400,000円	取引後残高	32,120,000円

<明細情報(普通/当座/貯蓄)>  
総件数3(1-3件表示)

取引日	出金金額	入金金額	取引区分	依頼人/契約番号	詳細表示
19/4/27	100,000		現金	○○管理会社	詳細
19/5/1		50,000	現金		詳細

該当する箇所が  
わかるように印をつける

原則

A 2019年  
新規開業特例

B 罹災特例

C 事業承継特例

D 2020年  
新規開業特例

賃貸借契約関連

# 貸借関連書類の詳細 ⑩ 賃料の支払実績の証明

原則

A 2019年  
新規開業特例

B 罹災特例

C 事業承継特例

D 2020年  
新規開業特例

貸借契約関連

- 銀行取引明細書（振込明細書）をご準備いただく場合、以下の情報が記載されている必要があります。

※提出する書類の下記項目を枠で囲ってください。

- 口座名義人、振込先名、振込日付、振込金額

銀行取引明細書の例

ご利用明細票		
お取扱日	店番	お取引内容
02-05-15	*****	カード振込
記号	番号	
****	****1234	
取扱番号	お取引金額	
NO 〇〇	* 250,000	
	残高 * 1,320,120	
〇〇銀行 〇〇支店 普通 100〇〇〇〇		
カ) 〇〇カンリガイシャ		
振込手数料 * 420円		
TEL: 03-1234-〇〇〇〇		
タナカハナコ サマ		
ご利用いただきましてありがとうございました。 - 〇〇銀行 -		

該当する振込がわかるように印をつける

- 賃貸人（かしぬし）が発行した領収書など、賃貸借契約にもとづき支払いがわかる書類を支払実績としてご準備いただく場合、以下の情報が記載されている必要があります。

※提出する書類の下記項目を枠で囲ってください。

- 賃貸人（かしぬし）・賃借人（かりぬし）の名義、支払い日、支払い額および押印

賃貸人（かしぬし）が発行した領収書の例

領収書	No. 000018
	2020年5月15日
田中 花子 様	
¥ 250,000	
但し、家賃などの支払として	〒107-00〇〇
2020年5月15日上記正に領収いたしました	東京都港区〇〇 〇〇管理会社

該当する支払いがわかるように印をつける



# 賃貸借関連書類の詳細 ⑩賃料の支払実績の証明

## <賃料の支払実績の考え方>

- ◆ 申請日の直前1か月以内に支払った金額を算定の基礎とします。
- ◆ 申請日から直前3か月間に支払った各月の賃料および共益費、管理費の支払実績を証明する書類をご準備ください。
- ◆ 申請日の直前1か月または直前3か月間の支払実績がない場合、給付資格はありません。給付資格がない場合、少なくとも直前1か月間の家賃が発生し、支払いをおこなった後、家賃支援給付金の申請をおこなってください。

例) 申請日が8月10日で賃料の支払いを月初と想定した場合の給付資格は以下のとおりです。

	申請日 1年前 2019/8/10...	申請日 3か月前 2020/5/10	申請日 1か月前 6/10	申請日 7/10	申請日 8/10	
<b>月払い</b>		▲ 支払い	▲ 支払い	▲ 支払い		申請日直前3か月分の支払実績があるため、 <b>給付資格あり</b>
<b>月払い</b> 直前1か月に支払実績あり		- 免除・猶予	- 免除・猶予	▲ 支払い		申請日直前1か月の支払実績があり、 2か月分の「支払免除等証明書」を提出 <b>給付資格あり</b>
<b>月払い</b> 直前1か月に支払実績なし		▲ 支払い	▲ 支払い	- 未払い		申請日直前1か月の支払実績がないため、 <b>給付資格なし</b>
<b>年払い</b>	▲ 支払い					申請した月の分を含む1年分の賃料を既に支払っているため、 <b>給付資格あり</b>
<b>支払実績なし</b>		- 未払い	- 未払い	- 未払い		申請日直前3か月分の賃料の支払実績がないため、 <b>給付資格なし</b>

原則

A 2019年  
新規開業特例

B 罹災特例

C 事業承継特例

D 2020年  
新規開業特例

賃貸借契約関連

# 賃貸借関連書類の詳細 ⑩ 契約更新などの証明

- ◆ 申請日時点において契約を更新または延長しているなどにより、自動更新で契約期間が更新されていても、賃貸借契約書などに記載の契約期間が2020年3月31日と申請日を含まない場合、以下のいずれか1つをご準備ください。
  - 2020年3月31日および申請日にて有効な賃貸借関係が存在することがわかる書類（例：契約更新の覚書など）
  - 賃貸借契約等証明書（申請補助シート④-3）

## ⑩ 賃貸借契約書などの更新の証明

- 2020年3月31日から申請日の間で有効な賃貸借契約関係が存在することがわかる書類（例：契約更新の覚書など）をご準備いただく場合、以下の情報が記載されている必要があります。
    - ※提出する書類の下記項目を枠で囲ってください。
    - 2020年3月31日から申請日までの期間の契約が有効であることを示す文面など
    - 契約書の物件と同一であることを示す文面
    - 賃貸人（かしぬし）・借主人（かりぬし）の自署または記名押印
- ※契約更新の覚書などが複数ある場合、更新後の契約期間に2020年3月31日・申請日が含まれている最新のものを提出してください。

### 賃貸借契約更新の覚書の例

#### 建物賃貸借契約の更新に関する合意書

貸主〇〇〇（以下、「甲」という。）と借主〇〇〇（以下、「乙」という。）は、本日、後記物件目録記載の建物（以下、「本件建物」という。）に関し、次のとおり合意した。

第1条 本件建物について、甲乙間で締結した平成〇年〇月〇日付建物賃貸借契約（以下、「旧契約」という。）は、令和〇年〇月〇日にその契約期間を満了するが、旧契約の期間満了後、さらに〇年間、旧契約と同一条件で賃貸借契約を更新することを甲乙双方合意する。

第2条 乙は甲に対し、本日、更新料として金〇〇〇〇円を支払う。

第3条 乙が旧契約締結の際、甲に差し入れた敷金は、更新後の契約の敷金として引き継ぐものとし、甲は旧契約終了時にこれを乙に返還することを要しない。

以上のとおり合意したことを証するため、本書2通を作成し、甲乙各自署名押印のうえ、甲乙各自その1通を保有する

令和〇年〇月〇日

貸主（甲） 住所  
氏名

借主（乙） 住所  
氏名

賃貸人（かしぬし）の  
自署または記名押印

借主人（かりぬし）の  
自署または記名押印

原則

A  
新規開業特例  
2019年

B  
罹災特例

C  
事業承継特例

D  
新規開業特例  
2020年

賃貸借契約関連

# 賃貸借関連書類の詳細 ④ 契約更新などの証明

原則

A 2019年  
新規開業特例

B 罹災特例

C 事業承継特例

D 2020年  
新規開業特例

賃貸借契約関連

- 契約更新の覚書などをご準備いただけない場合、賃貸借契約等証明書（申請補助シート④-3）に必要事項を記入し、ご提出ください。
- ご提出いただく賃貸借契約等証明書は、賃貸人（かしぬし）・賃借人（かりぬし）の自署のみ有効です。
- すべての項目が記入必須です（メールアドレスはのぞく）。

賃貸借契約等証明書  
(契約書等の契約期間に2020年3月31日又は申請日が含まれていない場合)

(物件の所在地) \_\_\_\_\_  
(物件の名称) \_\_\_\_\_

上記の物件について、下記の理由により提出した賃貸借契約書等の書類からは明らかではありませんが、実際の契約期間は下記のとおりであることを証明します。

(賃貸借契約書等の書類上の契約期間が2020年3月31日又は申請日時点を含まない理由)  
\_\_\_\_\_

(契約期間) 西暦\_\_\_\_年\_\_\_\_月\_\_\_\_日～西暦\_\_\_\_年\_\_\_\_月\_\_\_\_日

【賃貸人等 自署 欄】

西暦\_\_\_\_年\_\_\_\_月\_\_\_\_日

住 所 \_\_\_\_\_

会社名または名称 \_\_\_\_\_

代表者職・氏名 \_\_\_\_\_

電話番号 \_\_\_\_\_

メールアドレス \_\_\_\_\_

【賃借人等（申請者） 自署 欄】

西暦\_\_\_\_年\_\_\_\_月\_\_\_\_日

住 所 \_\_\_\_\_

会社名または名称 \_\_\_\_\_

代表者職・氏名 \_\_\_\_\_

電話番号 \_\_\_\_\_

メールアドレス \_\_\_\_\_

賃貸人（かしぬし）  
の自署のみ有効です

賃借人（かりぬし）  
の自署のみ有効です

# 賃貸借関連書類の詳細 ⑫ 契約改訂などの証明

- ◆ 2020年3月31日から申請日までの間に、引越しなどにより、新たな賃貸借契約を締結した場合、もしくは賃貸借契約を改訂（契約期間以外）した場合は、申請日時点で有効な賃貸借契約の写しなどをご準備ください。

## ⑫ 申請日時点で有効な賃貸借契約書など、全ページの写し

- ⑨で準備した書類と同等の書類を提出される場合は、本説明書63、64ページを参照ください。
- 契約を改定し、有効な賃貸借契約関係が存在することがわかる書類（例：改定覚書など）をご準備いただく場合、以下の情報が記載されている必要があります。  
※提出する書類の下記項目を枠で囲ってください。
  - ・ 申請日時点で有効な契約を改定したことを示す文面など
  - ・ 契約書の物件と同一であることを示す文面
  - ・ 賃貸人（かしぬし）・賃借人（かりぬし）の自署または記名押印

### 賃貸借契約改定の覚書の例

建物賃貸借契約の改定に関する合意書

貸主〇〇〇（以下、「甲」という。）と借主〇〇〇（以下、「乙」という。）は、本日、後記物件目録記載の建物（以下、「本件建物」という。）に関し、次のとおり合意した。

第1条 本件建物について、甲乙間で締結した平成〇年〇月〇日付建物賃貸借契約（以下、「旧契約」という。）は、令和〇年〇月〇日にその契約期間を満了するが、旧契約の期間満了後、令和〇年〇月〇日まで契約期間を延長することとする

第2条 旧契約第〇条記載の賃料を、令和〇年〇月〇日より、金〇〇〇〇〇円に改めることとする

以上のとおり合意したことを証するため、本書2通を作成し、甲乙各自署名押印のうえ、甲乙各自その1通を保有する

令和〇年〇月〇日

貸主（甲）	住所	← 賃貸人（かしぬし）の自署または記名押印
	氏名	
借主（乙）	住所	← 賃借人（かりぬし）の自署または記名押印
	氏名	

原則

A  
新規開業特例  
2019年

B  
罹災特例

C  
事業承継特例

D  
新規開業特例  
2020年

賃貸借契約関連

# 賃貸借関連書類の詳細 ⑬ 賃貸人の名義変更証明

原則

- ◆ 賃貸借契約書上の賃貸人（かしぬし）の名義が現在の賃貸人の名義と異なる場合、賃貸借契約書証明書（申請補助シート④-4）をご準備ください。

A 2019年  
新規開業特例

B 罹災特例

C 事業承継特例

D 2020年  
新規開業特例

賃貸借契約関連

## ⑬ 賃貸借契約書の賃貸人の名義変更証明

- 賃貸借契約等証明書（申請補助シート④-4）に必要事項を記入し、ご提出ください。
  - ご提出いただく賃貸借契約等証明書は、賃貸人（かしぬし）・賃借人（かりぬし）の自署のみ有効です。
  - すべての項目が記入必須です（メールアドレスはのぞく）。

賃貸借契約等証明書  
(契約書等の賃貸人等の名義が現在の賃貸人等と異なる場合)

(物件の所在地) \_\_\_\_\_  
(物件の名称) \_\_\_\_\_

上記の物件について、下記の者は提出した賃貸借契約書等の書類上、賃貸人等となっておりますが、現在はこの者が正当な賃貸人等であり、この者と申請者との間には、上記物件に関する賃貸借契約等が存在することを証明します。

(現在の賃貸人等) \_\_\_\_\_

---

**【現在の賃貸人等 自署欄】**

西暦 \_\_\_\_年 \_\_\_\_月 \_\_\_\_日

住 所 \_\_\_\_\_

会社名または名称 \_\_\_\_\_

代表者職・氏名 \_\_\_\_\_

電話番号 \_\_\_\_\_

メールアドレス \_\_\_\_\_

---

**【賃借人等（申請者） 自署欄】**

西暦 \_\_\_\_年 \_\_\_\_月 \_\_\_\_日

住 所 \_\_\_\_\_

会社名または名称 \_\_\_\_\_

代表者職・氏名 \_\_\_\_\_

電話番号 \_\_\_\_\_

メールアドレス \_\_\_\_\_

賃貸人（かしぬし）  
の自署のみ有効です

賃借人（かりぬし）  
の自署のみ有効です

# 賃貸借関連書類の詳細 ⑭ 賃借人の名義変更証明

- ◆ 賃貸借契約書上の賃借人（かりぬし）の名義が申請者の名義と異なる場合、賃貸借契約書証明書（申請補助シート④-5）をご準備ください。

## ⑭ 賃貸借契約書の賃借人（かりぬし）の名義変更証明

- 賃貸借契約等証明書（申請補助シート④-5）に必要事項を記入し、ご提出ください。
  - ご提出いただく賃貸借契約等証明書は、賃貸人（かしぬし）・賃借人（かりぬし）の自署のみ有効です。
  - すべての項目が記入必須です（メールアドレスはのぞく）。

賃貸借契約等証明書  
(契約書等の賃借人等の名義が申請者と異なる場合)

(物件の所在地) \_\_\_\_\_  
(物件の名称) \_\_\_\_\_

上記の物件について、申請人は提出した賃貸借契約書等の書類上、賃借人等になっておりませんが、これは下記の理由によるものであり、申請人が正当な賃借人等であることを証明します。  
(賃貸借契約書等の書類上の賃借人等の名義が申請者と異なっている理由)

【賃貸人等 自署 欄】

西暦\_\_\_\_年\_\_\_\_月\_\_\_\_日

住 所 \_\_\_\_\_

会社名または名称 \_\_\_\_\_

代表者職・氏名 \_\_\_\_\_

電話番号 \_\_\_\_\_

メールアドレス \_\_\_\_\_

【賃借人等（申請者） 自署 欄】

西暦\_\_\_\_年\_\_\_\_月\_\_\_\_日

住 所 \_\_\_\_\_

会社名または名称 \_\_\_\_\_

代表者職・氏名 \_\_\_\_\_

電話番号 \_\_\_\_\_

メールアドレス \_\_\_\_\_

事業承継・改姓・  
その他の  
理由をご記入ください

賃貸人（かしぬし）  
の自署のみ有効です

賃借人（かりぬし）  
の自署のみ有効です

原則

A  
2019年  
新規開業特例

B  
罹災特例

C  
事業承継特例

D  
2020年  
新規開業特例

賃貸借契約関連

# 賃貸借関連書類の詳細 ⑮ 支払免除などの証明

原則

A 2019年  
新規開業特例

B 罹災特例

C 事業承継特例

D 2020年  
新規開業特例

賃貸借契約関連

- ◆ 賃貸人（かしぬし）から賃料の支払免除・猶予により、申請日からさかのぼって直前3か月以内に支払った、または2か月前または3か月前の分の支払実績をご準備できない場合、以下のいずれか1つをご準備ください。
  - 申請日の2か月前または3か月前の分の賃料支払いの免除・猶予を受けたことを証明する書類
  - 支払免除等証明書（申請補助シート④-6）

## ⑮ 支払免除などの証明

- 申請日の2か月前または3か月前の分の賃料支払いの免除・猶予を受けたことを証明する書類をご準備いただく場合、以下の情報が記載されている必要があります。

※提出する書類の下記項目を枠で囲ってください。

- 契約書の物件など同一であることを示す文言
- 支払いの免除・猶予が実施されていることを示す文言
- 支払いの免除・猶予の期間など
- 賃貸人（かしぬし）・賃借人（かりぬし）の自署または記名押印

### 賃料支払免除の覚書の例

賃料の免除に関する覚書

貸主〇〇〇（以下「甲」という。）と借主〇〇〇（以下「乙」という。）は、本日、〇年〇月〇日付で締結された〇〇ビル賃貸借契約（以下、「原契約」という）に関し、次のとおり合意した。

第1条 甲は、乙の賃料支払を免除するものとする

第2条 前条の賃料支払免除期間は以下の通りとする  
令和〇年〇月〇日～令和△年△月△日

第3条 本覚書に定める事項以外については、原契約の定めによるものとする

対象物件 〇〇市〇〇区〇〇丁目〇-〇〇  
〇〇ビル 〇〇階〇〇号室

以上のとおり合意したことを証するため、本書2通を作成し、甲乙各自記名押印のうえ、甲乙各自その1通を保有する

令和〇年〇月〇日

貸主（甲） 住所  
氏名

借主（乙） 住所  
氏名

該当する箇所がわかるように印をつける

# 賃貸借関連書類の詳細 ⑮支払免除などの証明

- 申請日の2か月前または3か月前の分の賃料支払いの免除・猶予を受けたことを証明する書類をご準備いただけない場合、支払免除等証明書（申請補助シート④-6）に必要事項をご記載いただき、ご提出ください。
  - ご提出いただく支払免除等証明書は、賃貸人（かしぬし）・賃借人（かりぬし）の自署のみ有効です。
  - すべての項目が記入必須です（メールアドレスはのぞく）。

支払免除等証明書

(物件の所在地) \_\_\_\_\_  
 (物件の名称) \_\_\_\_\_  
 (契約期間) 西暦\_\_\_\_年\_\_\_\_月\_\_\_\_日～西暦\_\_\_\_年\_\_\_\_月\_\_\_\_日  
※賃貸借契約等が更新されている場合は更新後の期間を記載してください

(支払の免除等が行われた月及び賃料等)

①西暦\_\_\_\_年\_\_\_\_月分 (免除・猶予) ※いずれかを○で囲んでください  
 (賃料等) \_\_\_\_\_円/月 (税込)  
 (共益費・管理費) \_\_\_\_\_円/月 (税込) (合計) \_\_\_\_\_円/月 (税込)

②西暦\_\_\_\_年\_\_\_\_月分 (免除・猶予) ※いずれかを○で囲んでください  
 (賃料等) \_\_\_\_\_円/月 (税込)  
 (共益費・管理費) \_\_\_\_\_円/月 (税込) (合計) \_\_\_\_\_円/月 (税込)

上記のとおり、賃料等支払いを免除又は猶予することに同意したことを証明します。

【賃貸人等 自署 欄】 西暦\_\_\_\_年\_\_\_\_月\_\_\_\_日

住 所 \_\_\_\_\_

会社名または名称 \_\_\_\_\_

代表者職・氏名 \_\_\_\_\_

電話番号 \_\_\_\_\_

メールアドレス \_\_\_\_\_

【賃借人等（申請者） 自署 欄】 西暦\_\_\_\_年\_\_\_\_月\_\_\_\_日

住 所 \_\_\_\_\_

会社名または名称 \_\_\_\_\_

代表者職・氏名 \_\_\_\_\_

電話番号 \_\_\_\_\_

メールアドレス \_\_\_\_\_

賃貸人（かしぬし）  
の自署のみ有効です

賃借人（かりぬし）  
の自署のみ有効です

原則

A 2019年  
新規開業特例

B 罹災特例

C 事業承継特例

D 2020年  
新規開業特例

賃貸借契約関連



# 賃貸借関連情報の記入例

- ◆ 「申請補助シート集」の「賃貸借関連情報」で申請シートへの記入方法について説明します。

## 家賃支援給付金 申請補助シート集 ～個人事業者等向け～

### 賃貸借関連情報

複数の賃貸借契約がある場合、**賃貸借契約ごと**にこの申請補助シート集が必要です

シート番号	シート名
①	賃貸借関連情報で必要な書類一覧
-	【付録】提出書類の確認
②	賃貸借関連情報
③	追加物件情報
④	証明書様式（フォーマット）

賃貸借関連の情報を記入するためのシート

※申請補助シート集 ～個人事業者等向け～ **「基本情報と売上関連情報」**のシートも必ずご記入ください。

第3版

# 賃貸借関連情報の記入例

原則

- ◆ ②「賃貸借関連情報」シートとの記入例です。
- ◆ ⑨「賃貸借契約書など」（63、64ページ）を参照のうえ、ご記入ください。
- ◆ **各項目を記入すると同時に、提出する書類の引用部分を枠で囲ってください。**



A  
2019年  
新規開業特例

## 2020年4月1日以降の賃貸借契約の変更の有無

2020年4月1日から申請日までの間に、賃貸借契約期間以外の項目の改訂または他の物件への引越し等がありましたか？

あり

なし

B  
罹災特例

## 賃貸人情報

### ■ 賃貸人情報

【賃貸借契約書または同等の書類に記載のある賃貸人情報】

賃貸人	賃貸人氏名 (法人名)	山田 太郎
	賃貸人氏名 (法人名) フリガナ	ヤマダ タロウ
	郵便番号	××× - ××××
	住所	東京 都道府県 千代田 市区町村
	番地	○ - ○○
	ビル・マンション名等	○○ビル
	電話番号 (ハイフンなし)	○○○ ○○○○ ○○○○

C  
事業承継特例

## 現在の賃貸人情報

【現在の賃貸人情報】

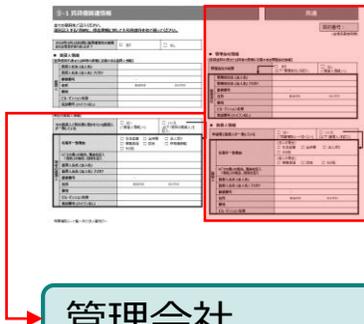
今の賃貸人と契約書に書かれている賃貸人が一致している	<input type="checkbox"/> はい （「管理会社情報」へ）	<input checked="" type="checkbox"/> いいえ （以下「現在の賃貸人」と申請補助シート④-4を記入）
名義不一致理由	<input type="checkbox"/> 社名変更 <input type="checkbox"/> 合併等 <input type="checkbox"/> 法人成り <input type="checkbox"/> 事業承継 <input checked="" type="checkbox"/> 改姓 <input type="checkbox"/> 所有権移転 <input type="checkbox"/> その他	
※「その他」の場合、理由を記入 「改姓」の場合、旧姓を記入		
現在の賃貸人	賃貸人氏名 (法人名)	伊藤 太郎
	賃貸人氏名 (法人名) フリガナ	イトウ タロウ
	郵便番号	100 - 0000
	住所	東京 都道府県 千代田 市区町村
	番地	○ - ○○
	ビル・マンション名等	○○ビル
	電話番号 (ハイフンなし)	○○○ ○○○○ ○○○○

D  
2020年  
新規開業特例

賃貸借契約関連

# 貸借借関連情報の記入例

◆ ⑨「貸借借契約書など」（63、64ページ）を参照のうえ、ご記入ください。



## 管理会社

### ■ 管理会社情報

【管理会社（貸借借人に代わって賃料を受領する者）がある場合】

管理会社の有無	<input checked="" type="checkbox"/> あり (以下「管理会社」を記入)	<input type="checkbox"/> なし (「賃借人情報」へ)
管理会社名 (法人名)	〇〇管理会社	
管理会社名 (法人名) フリガナ	〇〇かんりかいしゃ	
郵便番号	100 - 0000	
住所	東京 都道府県 千代田 市区町村	
番地	〇 - 〇〇	
ビル・マンション名等	〇〇ビル	
電話番号 (ハイフンなし)	〇〇〇 〇〇〇〇 〇〇〇〇	

## 賃借人情報

### ■ 賃借人情報

申請者と賃借人が一致している	<input type="checkbox"/> はい (「申請補助シート②-2」へ)	<input checked="" type="checkbox"/> いいえ (以下「賃借人」と申請補助シート④-5を記入)
名義不一致理由	(個人の場合) <input type="checkbox"/> 事業承継 <input checked="" type="checkbox"/> 改姓 <input type="checkbox"/> その他	
※「その他」の場合、理由を記入 「改姓」の場合、旧姓を記入		
賃借人氏名 (法人名)	田中 太郎	
賃借人氏名 (法人名) フリガナ	たなか たろう	
郵便番号	100 - 0000	
住所	東京 都道府県 千代田 市区町村	
番地	〇 - 〇〇	
ビル・マンション名等	〇〇ビル	

原則

A 2019年  
新規開業特例

B 罹災特例

C 事業承継特例

D 2020年  
新規開業特例

貸借借契約関連

# 賃貸借関連情報の記入例

- ◆ ⑨「賃貸借契約書など」（63、64ページ）を参照のうえ、ご記入ください。



原則

A 2019年  
新規開業特例

B 罹災特例

C 事業承継特例

D 2020年  
新規開業特例

賃貸借契約関連

## 契約情報

### ■ 契約情報

契約締結日	西暦	2011年	1月	1日	
1 契約期間	★注1	西暦	2011年	1月	1日 から
		西暦	2011年	12月	31日 まで
※契約期間が更新されていても、賃貸借契約書などに記載の契約期間が2020年3月31日と申請日を含まない場合、申請補助シート④-3をご記入ください。					
申請日までの間に契約を更新しましたか？	<input checked="" type="checkbox"/>	はい	<input type="checkbox"/>	いいえ	
売上に応じて賃料の金額が変わる場合は に✓を入れてください	<input type="checkbox"/>	売上に応じて賃料の金額が変わる			

「契約期間」について、以下をご参考にご自身の契約内容に即した契約期間をご記入ください。

- 1
- 賃貸借契約書に記載されている申請日以降の契約終了日をご記入ください。
  - 契約開始日が2020年3月31日より前で、申請日までの間に契約が更新/改訂されており、新たな契約書をお持ちの場合は、新たな賃貸借契約書に記載されている契約終了日をご記入ください。

# 賃貸借関連情報の記入例

◆ ⑨「賃貸借契約書など」（63、64ページ）を参照のうえ、ご記入ください。

## 本契約内の賃料情報

### ■ 本契約内の賃料等

【2020年3月31日時点の賃貸借契約書上の賃料及び共益費・管理費（税込）】

※売上に応じて賃料の金額が変わる場合は2020年3月分の支払実績をご記入ください。

1	賃料	★注2	(月額)	80,000 円	共益費・管理費	★注2	(月額)	10,000 円

1 賃料については、以下「記入にあたってのポイント」をご確認のうえ、ご記入ください。

### ◆ 記入にあたってのポイント

- 1か月分に相当する金額をご記入ください。
- 賃料、共益費・管理費の金額のみご記入ください。
- 共益費・管理費がない場合、または分けられない場合、賃料欄のみご記入ください。
- 自宅兼店舗、自宅兼事務所については、事業用の地代・家賃として税務申告している金額のみご記入ください。
- 売上に応じて賃料、共益費・管理費の金額が変わる場合、売上によって変わった賃料、共益費・管理費を含めた2020年3月中の支払実績をご記入ください。
- 物件の一部を転貸（又貸し）している場合、その分を差し引いた賃料、共益費・管理費をご記入ください。
- 月払以外の支払い方法である場合、申請日からさかのぼって直前に支払った賃料および共益費・管理費をご記入ください。

原則

A  
2019年  
新規開業特例

B  
罹災特例

C  
事業承継特例

D  
2020年  
新規開業特例

賃貸借契約関連

# 賃貸借関連情報の記入例

◆ ⑨「賃貸借契約書など」（63、64ページ）を参照のうえ、ご記入ください。



原則

A 2019年  
新規開業特例

B 罹災特例

C 事業承継特例

D 2020年  
新規開業特例

賃貸借契約関連

## 物件情報

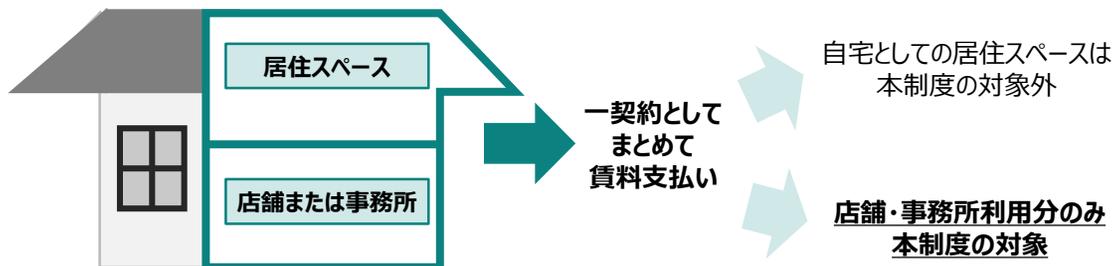
■ 物件情報（複数物件ある場合は「③追加物件情報シート」に記入）

1	この物件は自宅兼店舗・自宅兼事務所ではない	<input checked="" type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ
	この物件は部分的に転賃をしていない	<input type="checkbox"/> はい	<input checked="" type="checkbox"/> いいえ
	物件の種類 (土地か建物かを選択してください)	<input type="checkbox"/> 土地	<input checked="" type="checkbox"/> 建物 <input type="checkbox"/> 両方
	物件名 (任意)	×××マンション	
	郵便番号	100 - 0000	
2	住所	東京 (都道府県) 千代田 市区町村	
	番地	〇-〇〇	
	ビル・マンション名等	×××××	
	用途 (使用目的) ※「物件の種類」で土地・建物“両方”を選択された場合は主な使用目的を1つ選択ください	(建物の場合) <input checked="" type="checkbox"/> 事務所 <input type="checkbox"/> 小売り・飲食 <input type="checkbox"/> 居宅・共同住宅 <input type="checkbox"/> 工場・倉庫 <input type="checkbox"/> その他 (土地の場合) <input type="checkbox"/> 宅地 <input type="checkbox"/> 農地 <input type="checkbox"/> その他	
	※「その他」の場合、理由を記入		

1 居住する自宅の一部を、店舗または事務所として使用している場合は〈図2〉をご確認のうえ、□に✓を入れてください。

## 〈図2〉自宅兼店舗または自宅兼事務所

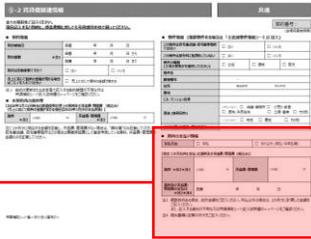
居住する自宅の一部を、店舗または事務所として使用しており、まとめて賃料などの支払いを行っている場合



2 1つの賃貸借契約に複数物件ある場合、2物件目以降の情報はシート③追加物件情報シートをご記入ください。最大20物件まで申請を行うことが可能です。

# 賃貸借関連情報の記入例

◆ ⑨「賃貸借契約書など」（63、64ページ）を参照のうえ、ご記入ください。



## 賃料の支払情報

### ■ 賃料の支払情報

支払方法	<input checked="" type="checkbox"/> 月払	<input type="checkbox"/> それ以外(年払・半年払等)
------	--	--

### ① 過去1か月以内に支払った賃料及び共益費・管理費(税込)

※過去2か月前、または3か月前の賃料などの支払いの元締め・滞りを受けている場合、申請補助ソフト⑨⑩をご記入ください。

賃料 ★注2★注3	(月額) 80,000 円	共益費・管理費	(月額) 10,000 円
賃料及び共益費・管理費の支払日 ★注2★注4	西暦 2020 年 6 月 30 日		

申請日からみて過去1か月以内の支払実績を税込金額で記入してください。

① 例：申請日が2020年7月15日の時、2020年6月16日から7月15日までの期間の支払実績のこと。但し、年払などの場合をのぞく。

### ◆ 記入にあたってのポイント

- 84ページ(図3)をご確認のうえ、1か月分に相当する金額をご記入ください。
- 賃料、共益費・管理費の金額のみご記入ください。
- 共益費・管理費がない場合、または分けられない場合、賃料欄のみご記入ください。
- 自宅兼店舗、自宅兼事務所については、事業用の地代・家賃として税務申告している金額のみご記入ください。
- 売上に応じて賃料、共益費・管理費の金額が変わる場合、過去1か月以内に支払った賃料の金額をご記入ください。
- 物件の一部を転貸(又貸し)している場合、その分を差し引いた賃料、共益費・管理費をご記入ください。
- 月払以外の支払い方法である場合、申請日からさかのぼって直前に支払った賃料および共益費・管理費をご記入ください。

原則

A 2019年  
新規開業特例

B 罹災特例

C 事業承継特例

D 2020年  
新規開業特例

賃貸借契約関連

# 賃貸借関連情報の記入例

原則

A  
2019年  
新規開業特例

B  
罹災特例

C  
事業承継特例

D  
2020年  
新規開業特例

賃貸借契約関連

## 〈図3〉年払の場合の月額賃料計算イメージ

契約期間：1年間（12か月）

契約期間の賃料支払い総額  
（120万円）

契約期間の  
賃料支払い  
総額  
（120万円）

÷

契約期間  
（12か月）

=

“月額賃料および  
共益費・管理費  
合計”に記入する  
金額（10万円）

---

## 3. ご来場前・当日のお願い

---

# 申請サポート会場ご来場前のお願い

- ◆ 申請サポート会場での申請の手続にあたり、事前に以下2点についてご対応ください。

## 1. 手続用ログインID/パスワードの取得

申請には、手続用ログインID/パスワードが必要となります。

**来場前に、家賃支援給付金のWEB申請用ログイン画面にアクセスし、手続用ログインID/パスワードを取得してください。**

※来場前に、手続用メールアドレスが無く、手続用ログインID/パスワードをご用意できない場合、来場時に取得していただくことも可能です。

### ① 家賃支援給付金のWEB申請用ログイン画面へアクセス

- 家賃支援給付金 WEB申請用ログイン画面  
<https://reception.yachin-shien.go.jp/login>



- ② 申請ボタンを押して、手続用メールアドレスなどを入力して [仮登録]へ
- ③ 入力した手続用メールアドレスに、メールが届いていることを確認して [本登録]へ
- ④ 手続用ログインID/パスワードを入力すると[マイページ]へログイン

## 2. 申請サポート会場の利用予約

申請サポート会場は、**完全予約制**となります。

**WEBまたは電話予約窓口へのお電話にて、申請サポート会場の予約を入れてからご来場ください。**

- 家賃支援給付金の申請サポート会場予約ホームページ  
<https://rsv.yachin-shien.go.jp>

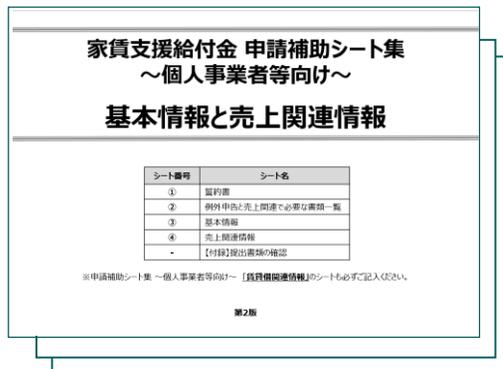


- 電話予約窓口 : 0120-150-413 (フリーダイヤル)

# 申請サポート会場ご来場当日のお願い

◆ 申請サポート会場での申請の手続きにあたり、当日は以下をご準備ください。

## 必要な書類一式



## 手続用ログインID/パスワード

手続用ログインID ●●●●●●

パスワード：●●●●●●●●●●

前ページで、WEBから手続用  
ログインID/パスワードを取得  
された場合、申請当日に会場に  
お持ちください。

## マスク



新型コロナウイルス感染防止のため、  
申請サポート会場へお越しの際は  
マスクを着用ください。

## ボールペン



新型コロナウイルス感染防止のため、  
ボールペンをお持ちください。  
(会場での準備はございません。)

※申請者本人による申請を原則とし、委任状は受け付けません。

## 申請後の状況に関するご連絡

- 申請後の状況に関するご連絡をメールで希望される方は、当日に手続用メールアドレスをご準備ください。

手続用ログインID/パスワードを事前に取得されていない場合、当日に会場にてメール受信をおこなうため、メールが受信できるスマートフォンなどをお持ちください。

- 手続用メールアドレスがない場合、申請後の状況について、電話でのご連絡になります。



---

## 4. 付録

---

# 【付録】誓約書の補足説明

## ◆ 申請補助シートと一緒にご提出いただく「誓約書」について説明します。

### 誓約書の補足説明

1. 申請者は、家賃支援給付金を受給後も、事業を継続する意思があること
- ① 2. 申請者は、給付対象条件を満たしていること
3. 申請者は、賃貸借契約等に基づいて、自ら営む事業のために他人の所有する土地又は建物を使用及び収益していること
- ② 4. 申請者は、申請に係る土地又は建物を他者に転貸していないこと
- ③ 5. 申請者は、申請に係る土地又は建物が転貸を制限する条項に違反していることを、契約時に認識していなかったこと
6. 申請者は、法律上の原因なく又は違法に土地又は建物を使用及び収益していないこと
- ④ 7. 申請者は、申請に係る土地又は建物に関し、自己取引及び親族間取引を行っていないこと
8. 必須記入事項や証拠書類等の内容が虚偽でないこと

「給付対象条件を満たしていること」とは、以下の要件に該当していることを意味します。

- ① 2020年4月1日時点において、次のイ又はロのうちいずれか一つの要件を満たす個人又は法人であること。ただし、組合若しくはその連合会又は一般社団法人については、その直接又は間接の構成員たる事業者の3分の2以上が個人又は次のいずれかを満たす法人であること。
    - イ 資本金の額又は出資の総額が10億円未満であること。
    - ロ 資本金の額又は出資の総額が定められていない場合は、常時使用する従業員の数が2,000人以下であること。
  - ② 2019年12月31日以前（2020年新規開業特例用いる場合は、2020年3月31日以前）から事業により事業収入（確定申告書（法人税法（昭和40年法律第34号）第2条第1項第31号に規定する確定申告書を指す。以下同じ。）別表1における「売上金額」欄に記載されるものと同様の考え方によるものとする。）を得ており、今後も事業を継続する意思があること。
  - ③ 2020年5月1日以降、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、次の各号のいずれかに該当すること。
    - イ 2020年5月から申請を行う日（以下「申請日」という。）の属する月の前月までの間に、事業収入が前年同月比（※）で50%以上減少した月（以下「対象月」という。）が存在すること。
    - ロ 2020年5月から申請日の属する月の前月までの間に、連続する3か月の事業収入の合計が前年同期比（※）で30%減少した期間（以下「対象期間」という。）が存在すること。
- ※ 例外を用いる場合は、例外ごとに定める月・期間と比べるものとする。

「申請に係る土地又は建物を他社に転貸していないこと」とは、

- ② ①申請に係る土地又は建物の全部を他者に転貸していないこと、  
または
- ②土地又は建物の一部を転貸している場合には、当該転貸部分に係る賃料等を除いて申請することを意味します。

「申請に係る土地又は建物が転貸を制限する条項に違反していること」とは、

- ③ ①申請に係る土地又は建物が、転貸されたものである（賃貸人が誰かから借りた土地又は建物を、さらに申請者に貸している）こと
  - ②その土地又は建物について、本来は申請者への転貸をしてはいけないこととされていたことを意味します。
- また、「契約時に認識していなかったこと」とは、上記①②を、契約時に知っていたことを意味します。

「自己取引及び親族間取引を行っていないこと」とは、以下のいずれにも該当しないことを意味します。

- ④ 1. 賃貸人等が申請者の代表取締役である。
2. 賃貸人等が申請者の親会社等（会社法（平成17年法律第86号）第2条第4号の2に規定する親会社等をいう。）又は子会社等（会社法第2条第3号の2に規定する子会社等をいう。）である。
3. 賃貸人等が申請者の代表取締役の配偶者又は一親等内の血族若しくは姻族である。

# 【付録】誓約書の補足説明

## 誓約書の補足説明

9. 申請者は、過去、家賃支援給付金の給付通知を受け取った者でないこと
- ① 10. 申請者は、不給付要件に該当しないこと
11. 申請者は、事務局及び中小企業庁長官の委任した者が行う、関係書類の提出指導、事情聴取、立ち入り検査等の調査に応じること
- ② 12. 申請者は、不正受給が判明した場合には、規定に従い給付金の返還等を行うこと
- ③ 13. 申請者は、暴力団排除に関する誓約事項に同意すること
14. 申請者は、給付金の申請及び給付に関する情報が、本事業の適切な執行を含む正当な理由において、警察その他の行政機関に共有される場合があることに同意すること
15. 申請者は、家賃支援給付金給付規程に従うこと

「不給付要件に該当しないこと」とは、以下のいずれにも該当しないことを意味します。

- ① 一. 国、法人税法別表第1に規定する公共法人
- 二. 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）に規定する「性風俗関連特殊営業」又は当該営業にかかる「接客業務受託営業」を行う事業者
- 三. 政治団体
- 四. 宗教上の組織若しくは団体

- ② 不正受給とは、偽りその他不正の行為（詐欺、脅迫、贈賄その他の刑法（明治40年法律第45号）各本条に規定するものをいう。）のほか、刑法上の犯罪を構成するに至らない場合であっても、故意に基本情報等に虚偽の記入を行い又は偽りの証明を行うことより、本来受けることができない給付金を受け、又は受けようとする等を意味します。

### 暴力団排除に関する誓約事項

当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、給付金の給付の申請から、給付金の受給後においても、下記のいずれにも該当しないことを誓約いたします。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

- ③ 一. 法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。
- 二. 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。
- 三. 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。
- 四. 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

## 家賃支援給付金 申請サポート会場 電話予約窓口



**0120-150-413** (フリーダイヤル)

**応対時間** : **9:00~18:00**  
**(土日・祝日を含む)**

- ※ お掛け間違いのないよう十分にご注意ください。
- ※ 申請サポート会場のお電話でのご予約は、上記電話予約窓口以外では、お受けいたしていません。ご不便をお掛けいたしますが、ご理解くださいますようお願い申し上げます。

## その他、制度全般に関するお問合せはこちらにお願いします

### 家賃支援給付金 お問い合わせ窓口 コールセンター



**0120-653-930** (フリーダイヤル)

**応対時間** : **8:30~19:00**  
**8月31日まで** : **全日対応**  
**9月1日以降** : **平日・日曜日対応**  
**(土曜日・祝日除く)**

### 「家賃支援給付金コールセンター」を装った 詐欺の電話にご注意ください

家賃支援給付金コールセンターを装って、お電話で手順用パスワード等を取得しようとする詐欺にご注意ください。

申請サポート会場で申請された方で、申請に不備があった場合、家賃支援給付金事務局より、お電話させていただくことはありますが、お電話で手順用パスワードを求めることはございません。

そうした電話については、詐欺の疑いがあります。

「もしかして」と疑われる電話がございましたら、

**家賃支援給付金 お問い合わせ窓口 コールセンターにご連絡ください。**